

2. プロジェクトの概要

2-1 教育セクターの現状

(1) 戦前および戦時中の全般状況

1992年内戦爆发以前の「BiH」国の教育状況はかなり発達したものであり、7～15才を対象とした8年間の初等教育普及率も100%、中等教育進学率も70%に到達していた。現状における初等教育にかかる正確な普及率は不明であるが、75%から80%と推測される。

1980年終わりには、全レベルにおける教育改革を目指した法令改革が試行され、集団に重点を置いていたそれまでの教育方針から、個人を尊重する教育へのシフトを目指していた。また、教育における多文化/民族性が一層促進され、改革的な教授法が取り入れられるようさまざまな調査が実施された。しかしながら1992年4月の内戦爆发により、「BiH」国の教育システムは短期間で崩壊し、さまざまな改革の実現も不可能となった。

内戦中、学校は兵士および難民に占領され、建物は著しく破損し、戦前校舎の50%以上におよぶ建物が大きく破壊された。また、多くの教員、生徒は兵役を課せられ、殺害、投獄された。このような状況の中で、1992年大幅短縮カリキュラム(50%短縮)が導入され、生徒は民家や地下室に集まり学校が運営された。翌年93年には再度新たな教育法令が施行されたが、DAにより、同改訂法は無効となっている。

このように、「BiH」国において3年半以上の期間続いた内戦による人道的打撃は計り知れず、教育分野への影響も大きいものであり、今後、ハード面だけでなく、ソフト面も視野にいたった真の再建復興を達成するには、多大な年月を要すると思われる。19世紀以降育まれてきた多文化/民族性の尊重はもはや存在せず、教育プログラムの改革についても、FD、RS各 Entity および FD においては各 Canton (県) への分権化及び民族の分裂化が進み、UNESCO を中心に進められている統一カリキュラム開発への支援も難航している。以下に統計的概略を示す。

1991年 BiH 人口 (国勢調査に基づく)	4,377,033 人 (ボスニア系モスリム 43.4%、セルビア系 31.2%、クロアチア系 17.3%)
1995 年人口	3.9million (うち 2,751,290 が FD 居住者)
戦死者	200,000 人(内 22,000 人は子供)
戦争負傷による身障者	17,600 人 (内 4000 人が子供)
国内にいる逃避/強制難民(DP)*	2,500,000 人
国外逃避民	1,000,000 人
UNHCR、WFP による緊急食料受給者	1,900,000 人
国内における 1997 時点の DP	1,000,000 人

* 戦争中に強制撤去や逃避した人々で、まだ戦前の居住地に戻っていない人々
 なお、これらの数値はさまざまな資料から引用しているものであるが、資料により数値のばらつきがあり、推定的なものであり、正確な数値ではない。

(2) 初等教育レベルを中心とした和平合意以降の教育概況

ア. 教育行政/財政状況

現在の「BiH」国の国家機構は、1995年12月、3年半以上に及ぶ内戦の末に締結した Dayton 和平合意(DA)の Annex IV に基づくものであり、Federation of BiH(FD:ボスニア系モスリム勢力とクロアチア系勢力)と Republika Srpska (RS:セルビア系勢力)の2つの entity により構成されている。BiH 中央政府レベルに位置付けられる省は、Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Civil Affairs and Communications, Ministry of Foreign Trade and Economic Affairs であり、外交上必要な機能だけ保持しており、教育省を含む他省庁については、両 Entity レベルに移管されている。よって、DA により、Ministry of Education of BiH は、FD サイドのみを管轄する教育省となった。

また内戦中より、FD においては Canton レベルへの地方分権が推進されてきており、教育分野については、FD の中央教育省は調整的な役割が中心であり、基本的には10のそれぞれの Canton の教育大臣(Cantonal Minister of Education)が、管轄県全体の教育にかかわる決定権を掌握している。また、各 canton には Regional Pedagogical Institute があり、地域の学校設備、教員養成および再訓練、カリキュラム作成、教育計画、情報整備を行う役目を担っている。なお、Canton は複数の Municipality により構成されているが、各 Municipality の市庁には教育担当官(場合によっては社会セクター担当官が兼任)がおり、市長の指示のもとに管轄町村の教育を仕切っている。

FD と比較すると RS は中央集権型を保持しており、Canton は存在せず、64 の Municipality の市長が、RS 中央各省に直接統轄されている。Municipality には通常、社会福祉部があり、同部が保健、文化、難民、教育関連の事務局となっており、初等および中等学校の各学校長や Pedagogical Institute、教育省との調整役となっている。初等お

よび中等学校の校長は、School Boardの申請により大臣より直接任命され、現状のシステムのもとに最高権力が与えられているため、権力の不正行使が教育行政問題のひとつとして認識されている。なお、FD同様Municipalityは複数の町村から構成されている。

教育財政については、FDではDA以降、かかる義務は各Cantonおよびその傘下にあるMunicipalityに委譲されており、中央教育省は、教育予算配分機能は持たない。従って、教育インフラの再建状況についてもCantonごとに開きがあるが、いずれのCantonにとっても十分な財源を確保できるものではなく、国際社会からの援助の恩恵を受けている。また、教員の給与についても、金額はもちろんのこと、安定的な支払いの見通しについてもCanton間の大きな開きが問題となっており、EU等の国際機関も教員給与への支援を実施している。現在、教員の基本的給与はDM300から500となっている。

RSでは、教育財政は中央集権化されている。しかしながら、全体予算(1998年予算)の14%が教育に割り当てられているにもかかわらず、全体の経済レベルが戦前の15%に低下していることに加えて、脆弱な徴税システムにより、予算が絶対的に不足している。従って、極端に低い教員の賃金水準の改善も国際機関の支援を得てようやく実現され、98年11月から、教員基本給が月DM220となった(96年給与はDM120)。なおRSにおける教員採用は、学校長が翌年の登録生徒数に応じた教員数を年間計画とともに教育省に提出し、承認を受けた上で、学校が雇用にかかるアクションをとるというシステムになっている。

イ. 学校教育システム

学校教育システムは基本的には両Entityとも同じ概念に基づいたものであり、7才から15才の児童に対する8年間の初等教育が義務付けられている(別表1、2参照)。

なお、初等学校の1学年から4学年までは、学級担任教師によりすべての教科が教えられ、5学年から8学年までは、教科担任がそれぞれの専門の教科を教えるシステムとなっている。

また、戦前の政策を引き継ぎ、すべての教育レベルにおける私立の学校が承認されるようになった。当初はローマカトリック、モスリム教など、宗教系の私立が設立されたが、現在はさまざまなスポンサーのもとに私立校が設立されてきている。

両EntityともにCentral School (CS)とSatellite School (SS)が存在するが、CSが本校であるのに対して、SSは遠隔地に設立されている分校であり、運営行政機能は本校に帰属している。よってCSの校長がSSの校長を兼任している。通常、SSは1~4学年からなり、教育法により7才から11才の子供の4km以上の通学が認められていないため、分校が僻地に設置されたものである。場合によっては、複式学級により運営されている。

ウ. 校舎状況／授業時間

戦争により BiH 全体における学校校舎の 50%以上が破壊されたり、兵舎として使用されてきた。従って、戦争中には、Shelter、民家、事務所跡廃虚などを利用し授業が実施されていたが、現在でも劣悪状況のもとに学校が運営されているケースも多い。

RS では、1997 年時点において、10,000 人におよぶ DP(Displaced Person)が 66-70 箇所の収容所(Collective Center)に居住している。これらの収容所は大抵の場合、学校の校舎を使用しているため、教室スペースが少なくなっている。FD 側においても同様の状況にあり、戦争による破壊、破損に加えて、避難民の流入による人口増加に伴う学齢児童の増加により、必要生徒数を収容する教室スペースが絶対的に不足している。

従って、半数以上の学校において、2 部制あるいは 3 部制による授業を実施していることから各学年の一日の授業時間も短く、平均して一日 3-4 時間となっている。これにより、実際の授業時間数がカリキュラム必要時間数にくらべて極端に少なくなっている。

また、学校の基本設計および教材については、各学校間における不平等性を是正するべく、適正なガイドラインの設定が課題となっている。

エ. 教員養成／在職訓練(in-service training)システム

戦前における初等教育教員資格の取得は、高等教育レベルの 2 年制の Pedagogical Academy あるいは 4 年制大学の卒業が必要であったが、FD では、93 年より Secondary level に教員養成高校が設置され、1 学年から 4 学年の教員資格については、同高校卒業でも取得が可能となった。

RS においては、Pedagogical Academy での教員養成は、Bijeljina にある 4 年制の Teacher Training College に移行された。5 年生から 8 年生および高校レベルの教員資格は、4 年制大学の卒業とともに教員養成訓練の受講が必要となっている。しかしながら、農村僻地で働く初等教育レベルの教員の 30%は必要な教員資格を満たしていない。

両 Entity において、戦争による教員の国外脱出、兵役による死亡に加えて、賃金を含める劣悪な勤務環境の理由による転職など、教員不足および質の低下が問題となっている。とくに、英語、数学、物理、体育、絵画、音楽を受け持つ教員が不足している。また、教員資格基準のばらつきも質の低下を助長しており、恒常的な教員再訓練システムの確立が大きな課題となっている。

教員養成／在職訓練の機会は、戦前から Pedagogical Institute がある大都市および国際機関(UNICEF 等)の支援がある場所に集中していた。97 年の UNESCO の報告によれば、RS における全レベルの教員に対する在職訓練が過去 5 年間実施されていない。RS における教員在職強化訓練の実施は Republic Pedagogical Institute (RPI)の管轄であるが、財政的に困難な状況にある。

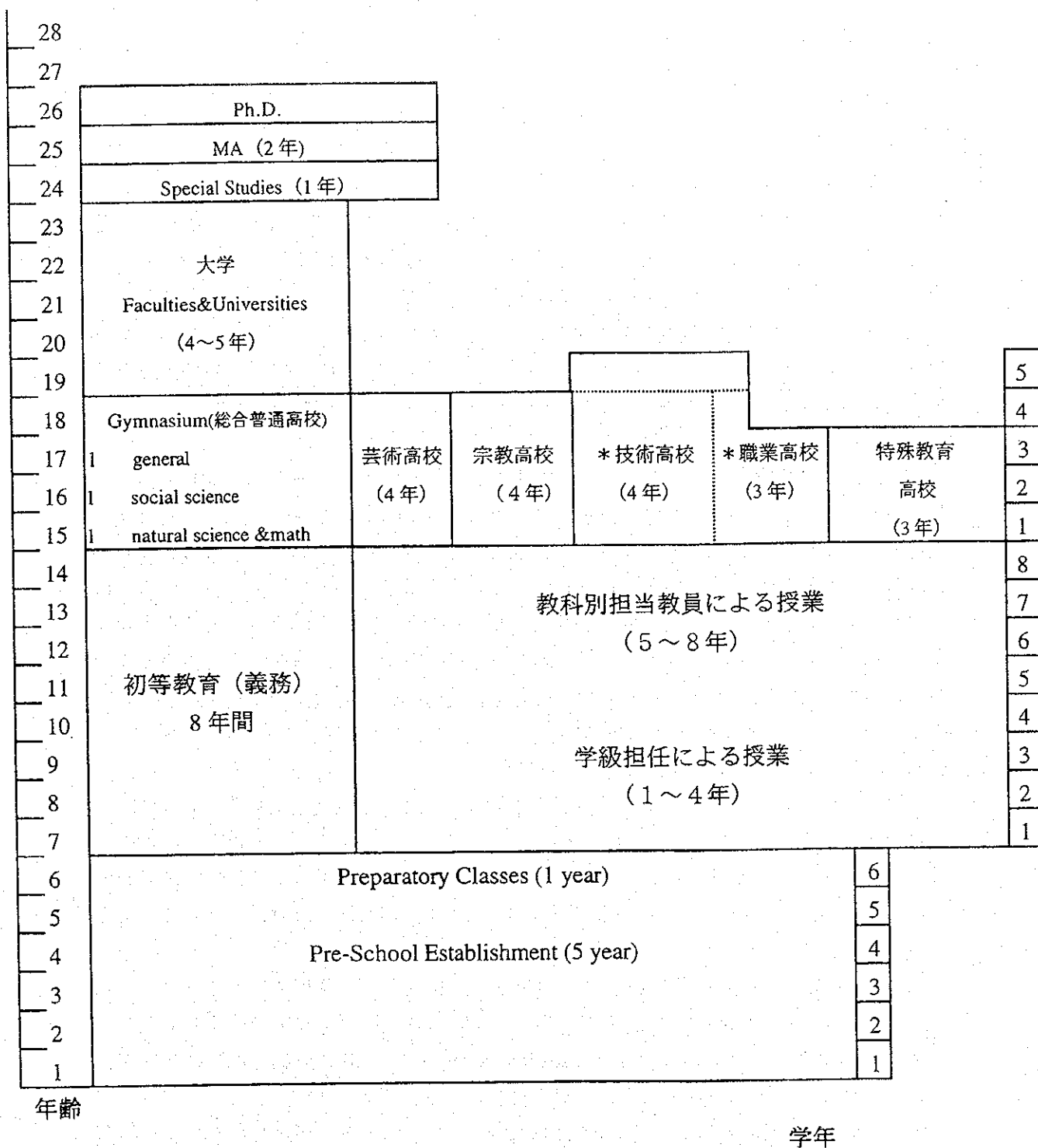
図-1 FD の教育システム

28									
27									
26	Ph.D.								
25	MA (2年)								
24	Special Studies (1年)								
23	大学 Faculties&Universities 4~5年								
22									
21									
20		短大 2年	Teacher's College 2年						
19									
18	Gymnasium(総合普通高校)				4				
17	general, language, sport, math natural science	教員養成校	技術高校 美術、音楽、バレエ 4年	芸術高校	宗教高校	職業高校	3		
16							2		
15							3年	1	
14	初等教育 (義務) 8年間 学校は9月に開始され、2期 制(semester)であり、全16 semesterとなる。	教科別担当教員による授業 (5~8年)		● parallel PS (music, ballet) 子供の希望と能力により、通常のPS と平行して開校している。	8				
13							7		
12		学級担任による授業 (1~4年)		● Basic Elderly Education ● Special PS/Institute 障害者のための特殊学校	6				
11							5		
10					4				
9					3				
8					2				
7					1				
6	Pre-School Establishment (5 year)				5				
5									4
4									3
3									2
2									1
1									

* 技術高校を卒業した生徒は希望するものは5年生に進学できる。

職業高校を卒業したものは、試験に受ければ技術高校の4、5年に進学できる。

図-2 RS の教育システム



* 技術高校を卒業した生徒は希望するものは5年生に進学できる。
 職業高校を卒業したものは、試験に受ければ技術高校の4、5年に進学できる。

教授法については、両 Entity とともに、子供を中心とした Active Learning（活発な学問）を重点においた新教授法導入に前向きであり、FD では、UNICEF 等の国際機関によるパイロットプログラムも実施されている。

オ. 教育カリキュラム／テキスト

戦争により、BiH の教育システムは3 民族それぞれの分裂したものとなった。しかしながら、統一カリキュラムの開発／実施は、国際社会が支援する Minority Return（少数派帰還民）を推進する上でも大きな課題となっている。なぜならば、子供を持つ世代にとっては、子供に安全な環境で教育を受けさせることができるコミュニティに定住することが重要であり、他民族の歴史的観点／文化に偏重した学校教育が提供されているコミュニティへの帰還は困難であるからである。場合によっては、子供は親戚や知人の家に預けてでも同民族が Majority であるコミュニティでの教育を継続させるケースも少なくない。

RS においては、1992/93 年にセルビアに準ずる初等教育カリキュラムに改訂された。この改訂により、ラテン文字はキリル文字にとってかわり、カリキュラムはセルビア人と他の Former Yugoslavia との結びつきを強調するものとなっている。宗教は必修科目となり、セルビア語、社会科学、歴史および地理学が改訂された。テキストも同様に改訂されている。従って、現在の RS 側の教育改革における基本戦略は、FD との融合とはかけ離れたものであり、セルビア、モンテネグロとの完全な協調体制による西ヨーロッパ型の教育システムの確立である。Strategy and Conception of Changes in the System of Education in the Republic of Srpska (MOE/RS 発行) においても、強制的な FD 側との教育的統合については反対であることを明言している。しかしながら、これは、テキストや教授内容において互いに攻撃する内容を削除することや、民主主義教育、上級訓練や教育システムの形成等において、双方の経験を共有することを必ずしも否定するものではないとしており、テキストについては、無理に国家レベルにおいて共通テキストを導入するよりも、textbook competition を創設し、よりよい教材を活用していくことを提唱している。

FD においては、教育における多文化性の維持を目標として掲げているにもかかわらず、実際には、BiH Army に管轄されている地域においてはボスニアのカリキュラム／テキスト、クロアチア系 HVO Army (Croatian Defence Council) に管轄されている地域においてはクロアチアのカリキュラム／テキストにて教授されている。

HVO Army 管轄地域では、Zagreb で開発されたカリキュラムが普及しており、部分的に Mostar の Pedagogical Institute で開発されたカリキュラムが使われている。これは当然のことながらクロアチアの政治、社会経済、文化、教育を強調したものとなっている。ボスニア系のカリキュラムは戦前の教育システムをそのまま受け継いでいる。

FDにおいては、1997年2度にわたり、MOE/FDにより、全Cantonの教育省に対して、FD全域における2つのカリキュラム(ボスニア/クロアチア) および教育計画の適用/策定が指示され、学校における民族による生徒の差別、分離化を支援する動きとみなした国内および国際社会が難色を示した。この指示は、具体的には同じ民族に帰属する児童が20名以上集まり1つの学級を形成することが可能な場合は、自由にカリキュラムを選択することができるというものであった。しかしながら、これは97年終わりに撤回され、教育省は併せて、"Commission for the elaboration of a uniformed curriculum"の創設を要請している。これは、現在UNESCOが中心となり支援が進められているがなかなか進捗していない状況にある。

テキストに関しては、FDでは、教育ハードインフラの再建と同様に、新しいテキストの作成に重点をおき、序々に改善を進めてきている。96年より世銀の支援を得て、出版業界の改革を開始し、スタンダードが基準に達している出版会社および印刷業者が教育省のテキスト印刷事業を受け継ぎ、1996,97年の間に200の新たなTitleからなる教科書を世銀および他のドナーの財政支援を得て発行することに成功した。また97年に再度、national group of subjectとよばれている母国語、文学、歴史、地理、芸術/音楽文化史にかかる56の新たな教材の印刷を実施した。これらの教材は、ボスニア系住民がmajorityであるcantonで活用されている。

2-2 当該セクターにおける他機関の協力活動の概要

「BiH」国にはフィールド事務所やサイトポストを豊富に持つ国際機関が多く存在する。これらの機関を中心とした全般的な協力の傾向としては、内戦により被害を受けた基本インフラの復興とDAの執行監理/支援である。特にOHR、UNHCR等においては、活動の推進拠点となるフィールドに多くの地方事務所およびサイトポストを持ち、現場に根ざした政治・社会・経済および復興状況にかかる詳細な情報を収集しており、中央におけるコーディネーションに加えて地域レベルにおけるドナー間の援助調整のコーディネーションも行っている。その一例として、RS側Banja Lukaでは、毎週月曜日にOHRを議長とする援助調整会議(約30機関参加)を開いており、ドナー間の連携促進に努めている。

先般、RRTFの1999年の活動計画が98マドリッド国際平和会議において正式に承認された(12月15日)。同計画書は、OHR、UNHCRを中心にECHO、IMGを主要メンバーとする国際社会の参加によりとりまとめられ、各ドナーに対して、同計画の実施支援、すなわちDAの執行支援を最優先分野として協力/援助を実施するよう呼び掛けている。この活動計画は1999年におけるMinority Returnを達成するための実践手段であり、DAにおける主要な合意事項の達成に向けての国際社会による一致団結した連携協力を目的としたものである。

DP および難民の帰還は DA における基本的枠組みであるにもかかわらず、Minority Return については現実的には限られた地域でしか達成されていない。これは、Minority Return が必ずしも国内の政治的な支援を受けておらず、Ethnic Clensing (民族浄化) がまだ多くの地域で潜在的あるいは顕在的に推進されていることが指摘される。1999 年には市長選挙が実施されるが、同選挙の結果は Minority Return に対する政治的支援に大きな影響を及ぼすと思われる。

なお、教育分野での協力の動向としては、内戦により被害を受けた学校校舎等ハード面での復興については世界銀行による第一次および第二次教育再建緊急プロジェクト (Emergency Education Reconstruction Project) が中心となり取り組まれている一方、カリキュラム改訂・統一など教育内容の改善については、UNESCO が中心となり支援活動を推進している。また、IMG (International Management Group) が創設され、メンバー国である欧州諸国を中心に援助機関、ドナーに対して復興支援活動のサポート業務を行っており、教育援助に関してもデータベースの管理、情報提供等において協力している。以下は、一部の主要機関(OHR, UNHCR, World Bank, IMG, UNESCO, UNICEF, ECMM, CARE)にかかる活動状況の概略である。

(1) OHR (Banja Luka Regional Office) Vuka Karadzica 6.78000 Banja Luka

OHR はサラエボに HQ をもち、Banja Luka, Mostar, Tuzla, Bruko に地域事務所、Prejedor, Denventa に地方事務所を持つ。

OHR は、DA 以降、難民の安全な帰還を促進するべく住居、安全性、仕事、社会環境・病院、学校等の整備に向けて国際社会の資源の効果・効率的な協力体制の確立および DA の執行状況の監理を主要な任務としている。従って、OHR は、政治的な立場から DA 執行状況を監理する国際社会の代表的機関であり、教育分野に特化した活動を推進する専門機関ではないが、BiH における DA の執行促進のための国際社会の協力を調整していくという観点から、教育協力においても UNESCO、UNICEF、世銀、IMG、ECHO を含む援助機関および NGO 等の DA 支援のための効果的な連携体制を築くべく、協力の方向性設定に対する支援、提言を行う立場にある。

RRTF の報告によれば、ボスニア戦争により創出された 140,000 人の避難民(displaced) および難民(うち約 100,000 人はドイツへの難民)が 1998 年に帰還した。この数値は 1997 年の帰還民よりも若干高くなったものの、いまだに国外には約 375,000 人の難民が自分の家に戻ることができないでおり、この半数はクロアチア、前ユーゴスラビアに留まっている。また、国内には 860,000 人のボスニア系国民が避難民であるといわれているが、彼等が帰還すれば、ほとんどのケースが Minority Return となる。

RRTF の教育分野にかかる活動計画によれば、若い世代の Minority Return を推進するためには教育改革の実現が必要であり、とるべきアクションとして、PIU に対して、

UNESCO、UNICEF、世銀と協議の上、RRTF 帰還優先地域における教育問題について分析、報告するよう指示している。なお、この報告は、帰還民を含む同地域住民に対して適正な教育を提供するために必要となるリソース(eg.校舎、教材、教員を含む学校要員、交通手段等)の規模、概要をまとめ、帰還する Minority の適正な教育へのアクセスを確保するために必要な協力について提言するものである。さらに、同提言に基づきドナー機関は、優先地域に対してRRTFが承認する教育協力に必要な資金を投入することが求められている。また、教育特別作業グループを両 Entity に形成し、小数帰還難民のための戦略を策定することを指示している。

またOHRは先般、IMGとのJoint Initiativeにより、民間団体を含む関係諸機関による活動を調整し、DA執行の効率的な実施を確保するべくEconomic Task Force-ETF-Secretariatを設立した。ETFは毎月ニュースレターを発行し、OHRのポリシーおよびガイドライン、復興/更正プロセスの進捗状況および問題点に加えて、最新の政治および経済状況について発表している。また、ETF会議に参加していない主要ドナーおよびIMGが議長を務めるSector Task Force Leaders に対して定期月会の召集を開始している。

(2) UNHCR UNIS Building, Tower A Fra Andela Zvizdovica 1 SARAJEVO, BiH

UNHCR SO WBH Urosa Predica 1 70000 Banja Luka

本部100名を含む全体数約350名から構成されるBiHでは最も多い職員を持つ国連機関である。SarajevoにあるOffice of the Chief of Mission for BiHを中心に、4の地方事務所(Banja Luka, Mostar, Sarajevo, Tuzla)および15のField/Satellite Office (Bihac, Brcko, Doboj, Drvar, Gorazde, Konjic, Livno, Mrkonjic, Grad, Orasje, Pale, Sanski Most, Travnik, Trebinje, Zenica, Zvornik)を設置し、協力活動を推進している。

UNHCRのMissionは、1995年締結されたDAによる難民帰還、特にMinority Returnの支援であり、RRTF活動計画においてもOHR、IMGを始めとする主要援助機関と連携体制を構築しその実施を推進している。

1996から97年にかけてはshelter projectsを実施し、難民帰還促進の重要な要素とされている住居の確保への支援を行い、およそ100,000人の帰還者のための総数23700件の家が改修された。

UNHCRの1998年のReconstruction Programmeの目標はOpen CityやPotential Open CityおよびMinority Return 推進地域への帰還およびその定着に向けての支援であり、コミュニティをベースとした住居改修、学校、医療施設を含む社会インフラの整備、Transit Centre (仮の居住施設)、難民収容所(Collective Center)の改修、地雷除去等から構成される統合的な協力活動をさまざまな援助機関との連携により実施している。従って、ニーズの分析についても、local authority、minority住民によるコミュニティグループの代表等との協議に重点を置いており、帰還難民を統合した地域の持続的な復興を目指している。現在、UNHCRがこれらの協力活動にコミットしている予算総額は3980万米

ドルである。また、日本政府は、UNHCRのOpen City Initiativeにかかる活動に対する資金拠出を実施している。

Reconstruction Programmeの一環として他の実施機関(WVB、MC/SEA、CRS、UMCOR、IRC、NRC)とのパートナーシップのもとに27校(うち17校が初等学校)の改修プロジェクトを実施しており、裨益人口8904人、支援総額は約120万米ドルとなっている。

(3) 世界銀行 H.Kresevljakovica 19 71000 Sarajevo BiH

世銀は直接的な財源あるいは他ドナーの委託金によりBiHにおける復興のための支援資金の約25%を財政支援している。

教育においては、内戦により被害を受けた初等学校の校舎再建を中心に、初等学校における適正な学習環境の復興を目的として1996年6月より緊急教育復興プロジェクト(Emergency Education Reconstruction Project)が開始され、現在、同第2次プロジェクトが実施されている。第1次プロジェクトは3280万米ドルであり、うちWBより1000万米ドルが拠出されており、概略は以下の通り。

1. 初等学校校舎再建	25.3 百万米ドル
2. 学校教材配付	6.1 百万米ドル
3. Capacity Building and Project Implementation	0.9 百万米ドル
4. Project Preparation and Pilot in RS	0.5 百万米ドル
総計	32.8 百万米ドル (世銀データ)

PIUが両Entity教育省内に設立され、プロジェクト管理にあたっている。また、UNDPおよびオランダ政府からの資金援助によりFD側PIUに対してIMGが校舎設計と審査準備にかかる管理支援を行っている。世銀教育担当官によると第1次プロジェクトでは、現場における監督不足によりコントラクターによる建設の不備等いろいろな問題が生じたが、PIUも実施の中で管理能力を強化させ、現在はPIUがコントラクターを管理し、第1次よりは改善がみられている。しかしながら、ローカルコントラクターに対する徹底した管理の実行は建設プロジェクトを成功させる重要なかぎである。

また、テキストについては、科学、数学、化学、外国語(英語)は新たに作成され、その配付への支援を行った。今後は、難関である歴史、国語、地理、等の学科にかかるカリキュラム、教材の統一、改訂がとりすすめられなければならない。

なお、世銀の初等学校再建にかかる対象校選定基準は以下となっている。

1. 内戦により被害を受けた学校
2. UNHCRのPriority Areaに位置し、難民帰還優先地域の学校である
3. 全壊された学校の再建よりも一部損傷の改修を優先する
4. 戦前に存在した学校のみを対象とする

5. より多くの教室再建を実現させるため、教員宿舎、体育館の建設は支援しない

上述の選定基準により、現在までに第1次にて世銀資金にて28の初等学校、Parallel Financingにて37の初等学校が再建された。第2次緊急教育復興プロジェクト(US\$ 13百万)の校舎再建コンポーネントにおいては、財政面で第1次プロジェクトにてカバーできなかった学校の再建支援(両Entity合わせて約25校分)に加えて、両Entityの教育省の機能強化を支援し、教育セクターの主要な政策 이슈を分析、提言するためのセクターサーベイも含まれており、これはJapan Grantにより実施されている。また、伊政府の資金援助により、両Entityより何校かの校舎再建に加えて、テキストおよびカリキュラムガイドライン開発のための調査が実施される見込みである(DEM2.6相当)。世銀はこれらの調査の結果を踏まえて第3次プロジェクトを形成する予定であり、次期プロジェクトにおいては、校舎建設等のハードではなく、教育システム、教授法、カリキュラムおよびテキストの見直し、改訂、等の教育内容の改善に的を絞った協力とする計画である。なお、第2次プロジェクトは99年に終了の見込であり、概略は以下の通り。

1. 初等学校校舎再建 (FD、RS計25校)	8.1 百万米ドル
2. 1の支援校の家具 備品	1.0 百万米ドル
3. 学校教材配付 (FDのみ)	0.8 百万米ドル
4. 教育財行政にかかる調査 (FD、RS)	0.5 百万米ドル
5. プロジェクト実施促進 (PIUサポートコスト)	0.4 百万米ドル
総計	10.8 百万米ドル*

* さらなる校舎再建支援に必要性が生じた場合、プロジェクトスコープは拡大される。

(4) IMG (International Management Group) M.Kantardzica 3/11,71000 Sarajevo BiH

IMGは、1993年9月にUNHCRの傘下のもとに、ECHOをはじめとする欧州諸国の支援を得て創設され、1994年よりintergovernmental organizationとして承認されている。Steering Committee (SC)のメンバーはEC, Italy, UK, Netherlands, France, Austria, Denmark, Norway, Sweden, Switzerland, Germany, Finland, Ireland, Turkeyの15箇国であり、これらのメンバーにより、運営および活動経費(cash/in kind)が拠出されている。

IMGのミッションは、BiHにおいて、Housing、Social Building、Transport、Energy、Telecommunications、Water and Sanitation等にかかる分野において緊急援助を実施するSCメンバー国を中心とした国際社会およびBiHの関係諸機関に対する支援を実施することである。

IMG 設立当初の使命はBiHの緊急復興のためのインフラ再建への支援が中心であっ

たが、緊急復興が進むにつれ、長期的観点からも持続的な復興の基礎となる Institutional Capacity への支援へと発展してきている。具体的には、1) BiHにおけるインフラの現状および国際社会および関係諸機関によるインフラ再建活動にかかる情報を収集し、関係機関において共有する、2) 基本インフラニーズを審査する、3) 国際社会の支援を必要とする優先セクターおよび地域の選定にかかる支援、4) 協力の可能性のあるドナーに対して、国家、地域、地方における政府関係機関との調整のもとに協力優先プロジェクトの形成にかかる支援を実施する、5) プロジェクト実施促進支援、6) 協力の可能性のあるドナーに対して、政府や国際社会により提案されているプロジェクトにかかる緊急性、実施可能性の観点からアドバイスを行う、7) 政府、国際機関および協力の可能性のあるドナーとの連絡を緊密に行い、協力活動にかかるコーディネート支援する、等が主要な役割となっている。

これらの任務を遂行するために、サラエボの本部に加えて、RS 側に 2 箇所(Banja Luka, Sarajevo)、FD 側に 6 箇所 (Sarajevo, Bihac, Mostar, Tuzla-with an antenna in Brcko-, Gorazde, Zenica) の県/地域レベルのオフィス(FO)を持つ。

IMGが現在までに審査(assessment)、形成、実施監理、Monitoring等の業務において関わってきたBiH復興プロジェクトは98年7月現在で1550百万DMであり、ECHO、DGIAを始めとするSCメンバーの復興プロジェクト推進支援を実施している。また、国際社会全体の復興活動のコーディネーション促進支援としては、IMG内に設置されているセクターユニットが議長を務める各セクタータスクフォース/Working Groupが中心となり中央および地方(canton, regional)レベルの協力活動の調整を進めている。さらに、それぞれの省や公社に設置されているPIUおよびPIDに対する技術支援に加えて地方レベルにおいては、RRTFへの支援としてRegional Implementers Meetingを開催し、各ドナー、実施機関、地方政府の情報交換を促進し、難民帰還を目的とする復興プロジェクトの円滑な実施推進を支援している。

統計資料の乏しいBiHにおいて特筆するべき点としては、地域、フィールドレベルでの活動や他機関とのコーディネーションを通してIMGが蓄積してきたBiH復興プロジェクトにかかるデータベースである。このデータベースはPIMS - Project Information Monitoring Systemとよばれるもので、Housing, and Social Buildings, Energy, Telecoms, Water and Sanitation, Transport分野における実施済みおよび実施中のプロジェクトにかかる情報が含まれている。学校再建復興にかかるデータベースについても、国際機関によるいくつかのデータベースがあるが、PIMSデータベースがもっとも包括的なものとされている。同データベースはドナーおよび実施機関から収集した復興関連プロジェクトの形成・実施状況を集約したものであり、プロジェクトの概要、所在地、ドナー (potential donor 含む)、プロジェクト査定額、実施状況、終了予定期日、実施機関その他の情報がリストにまとめられている。しかしながら、基本的にはドナーあるいは実施機関から提出されてきたデータについてだけ入力したものであり、IMGが直接的にモ

ニター、チェックしているわけではなく、学校の名前があいまい／欠如している、同じ学校名のもとに複数ドナーがリストアップされている、プロジェクト計画がキャンセルされている場合にもアップデートされていない、等の不備も指摘されており、活用する際には他機関により収集されているデータ等によるかなりの補完が必要と思われる。

(5) UNESCO Akademija nauka i umjetnosti Bistrik 71000 Sarajevo BiH

UNESCOは1994年10月にSarajevoに事務所を開設後、95年4月から9月の閉鎖期間を経て、95年10月に再開させ、教育、メディア、文化遺産、文化交流の分野において支援活動を実施している。

教育分野については、教育システムの更正および学校再建に焦点をあてたプロジェクトを戦時中から実施している。93年初めには、戦争による避難民や学校破壊を緊急に救済するためにプレハブ建設による学校建設プロジェクト支援を行い、戦後も、独政府からの資金援助により5校、Saudi High Commission on Relief for BiHからの資金援助により6校の学校再建プロジェクトに加えて、小規模の学校改修プロジェクトを複数実施している。

さらに、97,98年において、両Entityにおける国際機関の支援による学校復興状況にかかる報告書を作成している。また、97年IMGと協力してRS側の協力対象優先学校発掘調査を実施し、RS政府が同調査結果を活用して、国際社会の協力を効果的にアプローチできるよう側面的支援を実施している。

また、両entityにおける初等～高等教育全レベルに関する教育セクターサーベイを実施しており、国際社会による教育支援の必要性和優先分野について提言している。同調査は、UNDPの財的支援を得て実施されたもので、96年に第1フェーズとしてFD、97年に第2フェーズとしてRSに関する調査のためにそれぞれ調査団を派遣して報告書がまとめられ、同報告書は国際機関を含む協力機関において効果的に活用されている。

民族融合への支援として、UNESCOはFD側学校におけるクロアチア系およびボスニア系住民児童の分割を避けるために多大な労力を払ってきている。加えて、97年2月のSarajevo Declarationのもとに発足したEducation Working Groupにおいて中心的な役割を果たしている。

また、OHRに対しては、民族間における微妙な教育課題にかかるアドバイスを提供しており、特にDrvar、Brckoのような難しい地域での協力活動に対する支援を行っている。同様に、現在、統一カリキュラムの作成にむけて、現行のカリキュラムの見直し、改善への提言を行うべく準備を進めている。カリキュラム見直しについては、現在までにボスニア側の見直しが終わっているが、クロアチア側が進んでいない。最終的には統一する予定であるが、難航している。99年1月には、UNESCOの財政支援により現在までに既に2回遅れているカリキュラム改善のためのCommissionを設立し、外国大学

より Expert を招聘し、現行の Bosnia, Croatia, Serbia それぞれのカリキュラムを見直し、統一に向けての分析、提言を行い、最終的には99年秋を目処に BiH においてカリキュラム開発にかかる国際シンポジウムを開催する計画である。

教育にかかる情報整備への支援として UNESCO は、PIMS の不備な点を補完するべく IMG への情報提供を実施している。UNESCO が98年4月に作成している Status Report on Reconstruction of Educational Facilities in BiH(1996-97)によると、BiH では1960年代後半に、“1000 schools for BiH” というプロジェクトの実施のために、1968年の状況にかかる完全な Assessment が行われている。また同プロジェクトの進捗レポートについても報告書が存在することが指摘されているが、同報告書は UNESCO においても現在までに入手できていない。しかしながら、内戦以前の学校施設状況については、同報告書により全容が明確になるということである。

現在までに、UNESCO、IMG、WB/PIU、SFOR により新規データベースの創設にかかる協議が実施されてきている。UNESCO の報告書では、同データベースには、各学校にかかる詳細情報（現在の学校名、戦前の状況〈名前、場所、規模等〉、戦争によるダメージとその規模、復興作業の規模、教員数、生徒数）を盛りこみ、復興プロジェクトの優先対象を決定するためだけでなく、将来的なニーズに基づく予算計画を含めた教育計画策定に役立てるよう提言している。

(6) UNICEF Kolodvorska 6.71000 Sarajevo BiH

UNICEF は大きく分けて初等教育、乳幼児育成、ノンフォーマル教育の3分野に焦点をあてた教育協力を推進している。また、教育にかかるハードの再建に合わせて、ソフト面の充実への支援もパラレルに行うべきとし、教員訓練等の支援を推進している。

初等および就学前教育への支援にかかる内戦中の主たる活動は、学齢児童に対するノート、鉛筆等の基本的な教育消耗品の供給であったが、これにより、約340,000人の初等および就学前教育学齢児童とその教員が恩恵を受けた。また1993、4年には、米ピッツバーグ大学との合同教育調査を実施し、1994年より教員に対する Active Learning の概念の導入を開始している。これは、FD 側で実施されている教員訓練プロジェクトであり、95年から97年にかけて、Zenica および Sarajevo の Pedagogical Academies、Tuzla の Pedagogical Institute を含むパートナーとともにおよそ200名の初等学校教員とそのトレーナーに対して教室内での Active Learning を推進するための教授法にかかる訓練が実施された。また、教育行政者や政策策定者に対しても教育計画にかかる一連のセミナーが実施され、約70名がこれに参加している。さらに98年からは、Active Learning の Demonstration School を設置し、訓練セミナー実施における Focal point となっている。将来的にこれらの Demonstration School を近辺の教員在職訓練の継続的实施のためのセンターとして機能させることを目指している。

また、内戦により破壊された Gorazde においては資格のある教員が絶対的に不足していたことから、Sarajevo の Pedagogical Academy が無資格教員全員に対して実施した教員訓練については UNICEF が全面的財政支援を行っている。これに加えて、教員在職および養成訓練を促進するために、Zenica、Sarajevo、Tuzla、Gorazde に Teacher Resource Center を設置し、センター運営のための基本的な機材供与を行っている。

また、小規模な学校インフラ整備も実施しており、日本の長野オリンピック委員会からの依頼により 100,000 米ドル規模の学校再建にかかるプロジェクト実施も計画しているということである。その他、他 NGO とも連携し、内戦で被害を受けた校舎の部分改修などの支援も行っているが、大抵のケースは Municipality や学校校長から直接的な要請に基づき実施しており、PIU、IMG 等とのコーディネーションはほとんどない。

ノンフォーマル教育分野では、子供達によるラジオプログラムの作成支援、初等教育における副教材としても活用されている月刊児童雑誌の発行支援、また、UNICEF が世界的に力を入れている地雷教育のためのポスター、ゲーム、リーフレット、ビデオ、教員マニュアル等より構成される教材パッケージ作成支援が実施されている。

(7) European Community Monitoring Mission (ECMM) 78000 Banja Luka Motel Golden Card .ULICA.I.G.Kovacica-4

ECMM は、EU 議長からの命を受けて同地域の紛争解決その他の合意事項に関する執行状況について中立的な立場からモニター、監視し、その結果にかかる報告を行うことにより、前ユーゴスラビアにおける紛争の平和的解決を促進することを主要な任務として活動している。さらに、かかる分野における他の国際機関および OSCE (Organization for Security and Cooperation of Europe) と協力推進もその任務に含まれる。

具体的には、ECMM の TAOR (Territorial Area of Responsibility- Croatia, BiH, Federal Republic of Yugoslavia, Albania) における政治、軍事、人道/人権および経済状況をモニターし、定期的な報告を行い、ブラッセルにおける BiH 復興支援会合のフォローアップを行うとともに、今後の復旧・復興活動に対する提言を行うことにある。

従って、ECMM は、定期的に以下の分野にかかる状況を監視し、報告している。

1. 政治状況
2. 安全状況
3. 人道的観点にかかる状況
4. 経済およびインフラ状況
5. 人権保護にかかる状況
6. 選挙プログラム

ECMMは本部をサラエボに置き、その下にTAORに含まれる各国にRegional Centre、地域レベルにはCoordination Centre-CC、またフィールドレベルでは2人により構成される44チームがオンサイトの情報を収集している。BiHにはCCが3箇所あり(Banja Luka, Tuzla, Mostar)、Banja Luka管轄のチームは全部で5箇所ある(Prededor, Bihac, Sunski Most, Drvar, Livno)。これらのチームは市長を含める現場のヒヤリングやサイト訪問によりフィールド情報を収集し、定期的な報告を行っているため、短期間では収集しきれない政治的な情報や難民の帰還状況などについても情報収集することが有益と思われる。

また、ECMM Banja Luka Coordinating Centreによると、現在「BiH」国には約400の機関が活動しており、うちRSで活動している国際機関は約100存在する。また、現地NGOのリストもICVA-International Council of Voluntary Agenciesにより作成されており、44の機関にかかる機関名、住所、電話番号、E-mail、担当者、主要活動テーマ、協力対象グループが纏められている。教育分野については、Klub Frizera I kozmetičara Banjalukaのみ挙げられているが、他の機関についても、ReconstructionやDevelopment等の分野において関連活動を推進しているものと思われる。

(8) CARE (International/オーストリア) Safvet Bega Basagica 55 71000 Sarajevo BiH

CAREはFormer Yugoslaviaにて活動を推進している最大手NGOのひとつであり、1993年よりBiHで活動を開始している。同地域における活動本部はSarajevoにあり、Banja Luka、Vokovar、Sarajevo、Mostar、Tuzla、BihacにSub Officeを持つ。

CAREは1993年に食料および医療品の配給プロジェクトと避難民収容所支援の活動を開始した。以来、その活動を着実に拡大させてきており、現在は32のmunicipalityにて、保健/社会サービス、精神的な外傷治療、市民社会、小規模復興等の分野において、年間約8百万米ドルの予算規模で協力活動を推進している。

Reconstruction and Rehabilitationにかかわる活動については、CIDA、ECHO、EU、UNESCO、USAIDおよびCARE組織(CARE US等)からの財政支援(1998年予算総額6百万米ドル)を得ながら1996年より開始している。対象地域はUna-Sana Canton、SarajevoおよびRS西側であり、housing unit、保健施設、学校に加えて、水道、電気施設の再建に対する支援を実施している。現在までに、10に及ぶ再建プロジェクトにより、500の建設物の改修が行われた。

教育分野においては、1996年より、Pax Projectと呼ばれる教育プロジェクトをアイerland政府等の財政支援(支出額:1998年現在200,000米ドル)を受けて実施している。対象地域はMostarを中心に、RS、FD両Entityを含むBiH全土に広がるコミュニティーおよびクロアチア東部Slavoniaであり、戦争による物理的破壊の再建だけでなく、社会、コミュニティー、そして個々の人間における精神的な復興の達成を目的とし、子供達を

プライオリティーにおいた平和構築のための教育プログラムである。また、教員、心理学者、社会学者、学生等を教育分野関係者を対象に、学校制度内およびインフォーマルな教育セクターにおいて戦争による精神的な外傷治療に取り組むためのスキルトレーニングワークショップを実施している。

また、Welcome ProjectとしてはECHOを主要ドナーとして帰還難民の出身コミュニティでの再統合を促進するための支援を実施している。多くのコミュニティでは、社会的支援サービスが不十分であるために、帰還難民たちの受け入れに無関心であったり、拒絶反応があるため、帰還民たちのコミュニティへの再融合が困難となっている。このような状況を改善するために、同プロジェクトでは、対象コミュニティにおいて基本的な法律、行政、社会サービス、精神社会的(psychosocial)な情報の提供や直接的な支援を行っている。

2-3 プロジェクトの内容

(1) 目的

本プロジェクトの目的は、FD,RS 両エンティティにおいて1-8年生を対象とする初等教育レベルを対象とし、施設の被災や人口流入に起因する過密状況、アクセスの改善を目的とし、必要十分なだけの教育施設環境を整えることである。

(2) 要請対象地域及び要請サイト

要請対象地域及び要請サイトは以下の通りである。

・ボスニア連邦 : 9サイト

Canton	Municipality	School Name	Classroom
1.Unsko -sanski	Buzim	Varoshka Rijeka	6
2.Tuzlanski-podrinjski	Gradacac	Vide	12
3. Tuzlanski-podrinjski	Tuzla	Pasci	10
4.Srednjedrinski	Vitez	Stari Vitez	6
5.Srednjercegovacki	Mostar	III Primary School	16
6.Zenicko-dobojski	Doboj Jug	Matuzici	6
7. Tuzlanski-podrinjski	Gradacac	Edhem Mulabic	6
8.Posavski	Orasje	Stjepana Radica	2
9. Posavski	Orasje	Vladimira Nazora	2

・スルプスカ共和国 : 5 サイト

Municipality	School Name	Classroom
1.Banja Luka	None Name	24
2.Bijeljina	Sveti Sava	12
3.Lukavica-Srpsko Sarajevo	Sveti Sava	12
4.Ribnic	Nikola Mackic	8
5.Srpski sanski Most-Ostara Luka	Ostra Luka	6

(3) 要請コンポーネント

要請対象施設及び機材は以下のとおりである。

1. 施設

- 1) 普通教室
- 2) 特別教室
- 3) 図書室
- 4) 多目的ホール
- 5) 事務所
- 6) 便所
- 7) 倉庫

2. 機材

- 1) 各教室及び事務室家具
- 2) 基礎的教育機材

2-4 プロジェクトの実施体制

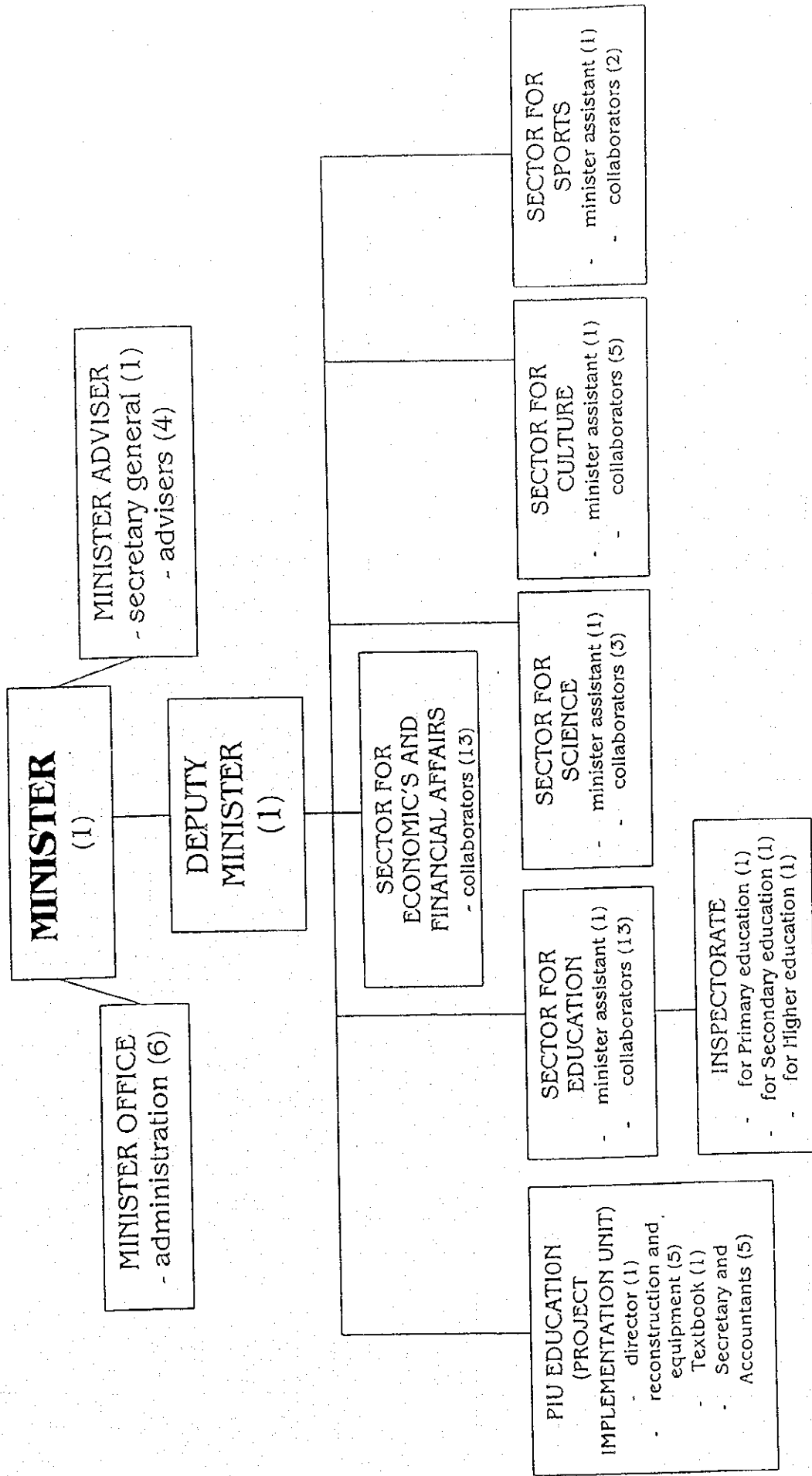
FD,RSともに教育省PIUを実施機関とする。ただし、FDの中央教育省はコーディネーション機能を持つだけであり、教育関連の予算配置、法律の制定などはカントン教育省が行っている。

実施段階における建築許可の手続きや先方負担事項の実施、また、施設建設後の維持管理・運営は、FDにおいては各カントン並びに市レベルであり、RSにおいては教育省並びに市レベルで実施される。

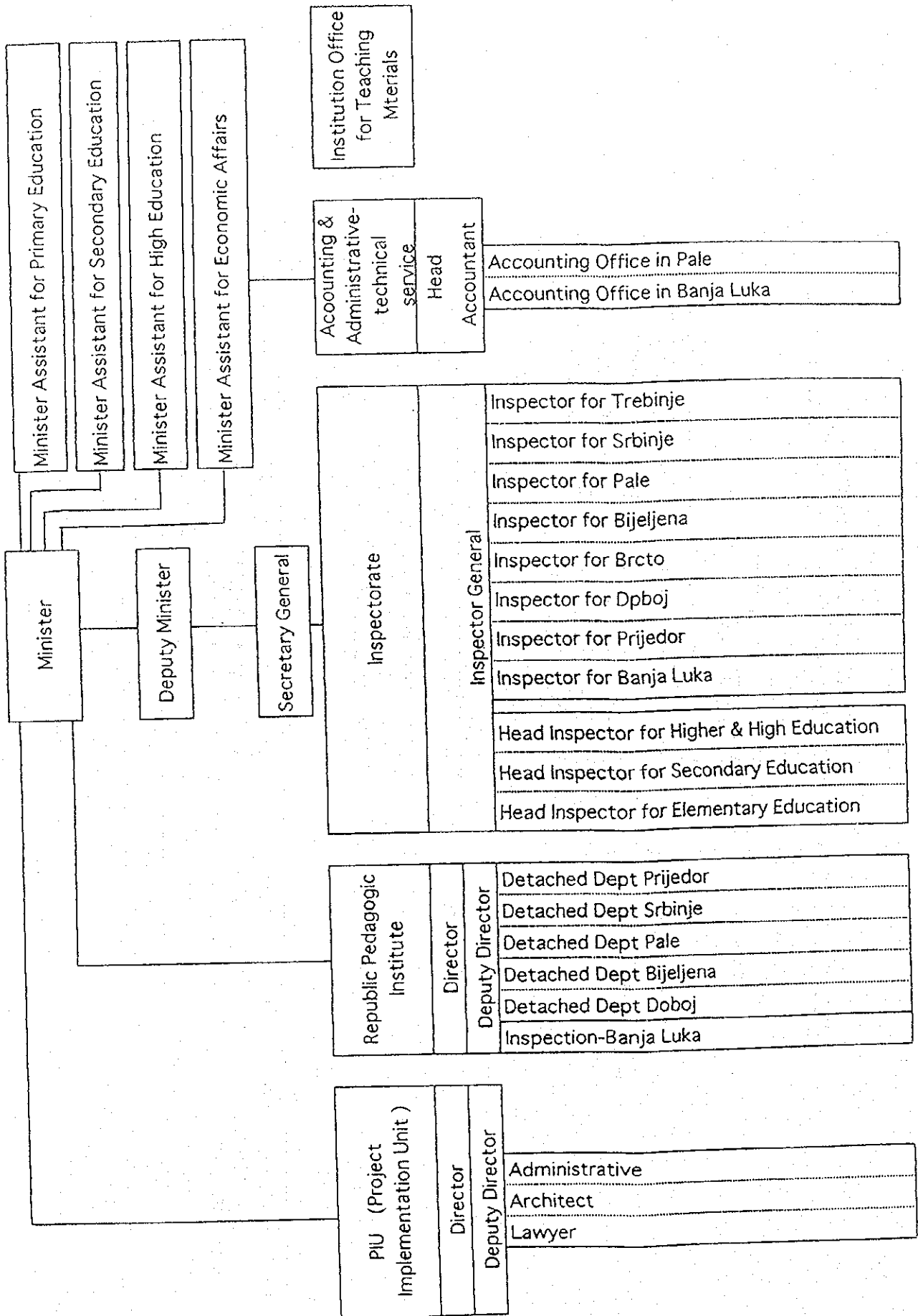
2-5 プロジェクトサイトの状況

本調査において、「BiH」国政府から本件対象候補サイトとして提示されている全14サイト (FD:9サイト、RD:5サイト)を訪問し、すべてのサイトにて学校長/責任者に対するヒヤリング調査を実施したが、多くのサイトで、市長を初めとするローカルオーナーソリティー (FD側については、サイトによっては県教育大臣をはじめとする教育省関係者も含む)とも面談する機会を得た。統計にかかる補足的調査として、質問票による調査も実施した。各サイトの概要については、サイト候補概要一覧表を参照のこと。

Annex 1.1. ORGANIZATION STRUCTURE
FEDERAL MINISTRY OF EDUCATION, SCIENCE, CULTURE AND SPORTS



Organization Chart
MOE, The Republic of Srpska



サイト候補概要一覧表 (1)

F D 側候補学校

FD A	municipality	Town/Community	Name of School	B	C	D	E	F	G	H	コメント
1	Buzim (新)	Varoska Rijeka	Varoska Rijeka	S	2/3	---	1058	63	3	2	CS に昇格して Buzim 市 CS の現在の過密状況を軽減させる目的
2	Gradacac	Gradacac	Vida	C	4	---	4400	---	---	---	市内CSの過密状況の緩和を目的とした新規学校。DP の定着問題あり。
3	Tuzla	Tuzla	Pasci	C	1	---	400	398	10	2	問題は建物の施行不良のみ。Tuzla 市は要請サイト中唯一の Open City
4	Vitez	Stari Vitez	Stari Vitez	C	2	1569	1304	176	3	2	教室数は民家分2教室も含まれている。民族問題(B,C)有り。
5	Mostar-Zapad (West Mostar)	Dr. Ante Starcevic Center II	III Primary School	C	1	125	1094	463	---	---	内戦により完全に放棄したため他地域に近辺のアパートメントに居住する児童も対象とした小学校新規開設を目的
6	Doboj Jug (新)	Matuzici	Matuzici	C	2	---	374*	391	4	1	*DP 含まない。1198 時点で DP 総計は推定 1685 名。生徒を収容するため、校舎内 4 教室以外にバラック、民家、順下仮設教室も使用している。
7	Gradacac	Medjedza Donja	Edhem Mulabic	C	2	---	610	150	8	2	設備状況がよくないため多くの生徒(約 68 名)は町の学校に通っている。
8	Otlac	Prud	Vladimira Nazora	S	2	110	28	28	1	2	現在は牧師宅一角で複式学級で授業を行っている。
9	Orašje	Bok	Stjepana Radica	S	1	640	506	62	2	2	内戦により元校舎は崩壊したままで、現在、市内CSに合併されている

R S サイド候補学校

RS	Municipality	Community	Name of School	B	C	D	E	F	G	H	コメント
1-1	Banja Luka - BL	Sjarcevic	Sjarcevic	C	4	---	1262	1272	22	2	BLには現在、同2サイトを含む新規初等学校3校の創設計画がある。なお、要請各サイトは学区域内にあるそれぞれ3校(+ISS*)および2校(+ISS*)の過密状況およびシフト状況を知るとともに、児童が交通量の多い幹線道路を横切って通学するのを防ぐ。なお、BLはDP、RPともに多く、都市部は過密状況にある。
1-2	Banja Luka - BL	Petricevac	Petricevac	C	4	---	---	827	16	2	DP が多く学校施設が不足している状況。議会建物半分も学校として活用。建設予定地は現校舎に隣接する。
2	Bijeljina	Bijeljina	Sveti Sava	C	2	1500	1870	1502	8	2	人口の60%はDP。計画によるとプロジェクト実現後は2校のSSは閉鎖予定。現校舎は旧ユーゴ軍兵舎を活用している。
3	Srpsko Novo Sarajevo	Lukavica	Sveti Sava	C	2	9000	1000	527	15	2	戦前は民族混在だったが現在はセルビア系ほぼ100%であるため、他援助機関による協力は現在なし。校舎以外に隣接する文化センターも教室として使用中
4	Ribnik	Previja	Nikola Mackic	C	2	279	260	224	6	2	Ostra Luka は RS 側の新都市開発予定の1都市でありSSMの行政本部に認定されている。2学年ずつ1教室を使って授業が行われている。
5	Srpski Sanski Most-SSM	Ostra Luka	Ostra Luka	S	2/3	654	---	37	2	2	

**人口総数の10% (予測値) DP: Displaced Person RP: Returned Person

- A: Canton # B: 現在の学校形態 (Central School - C, Satellite School - S)
 C: 要請の形態 1. 既存の学校の取り壊し増改修 2. 既存の学校の別サイト(敷地内含む)新設 3. 既存のSSからCSへの昇格 4. 新設学校の建設
 D: School Community における戦前(90/91)の初等学校生徒総数 E: 戦後 (96/97 or 97/98) の初等学校生徒総数
 F: 既存の学校の生徒数(新規の場合)は最寄りの過密した学校の教室数・科目別、他施設含まない) H: シフト数
 G: 現在の教室数(新規の場合)は最寄りの過密した学校における現在の生徒数、教室数、シフト数

縦: 新規学校の創設サイト 横: 各サイトにおける現在の生徒数、教室数、シフト数

サイト候補概要一覧表 (1)

FD 側候補学校										
FD A	municipality	Town/Community	Name of School	B	C	D	E	F	G	H
1	Buzim (新)	Varaska Rijeka	Varaska Rijeka	S	2/3	---	1058	63	3	2
2	Gradacac	Gradacac	Vida	C	4	---	4400	---	---	---
3	Tuzla	Tuzla	Pasci	C	1	---	400	398	10	2
4	Vitez	Stari Vitez	Stari Vitez	C	2	1569	1304	176	4	4
5	Mostar-Zapad (West Mostar)	Dr. Ante Starcevic Center II	III Primary School	C	1	1125	1094	63	---	---
6	Doboj Jug (新)	Matuzici	Matuzici	C	2	---	374*	394	4	3
7	Gradacac	Medjedza Donja	Edhem Mulabic	C	2	---	610	150	8	2
8	Otlazc	Prid	Vladimira Nazora	S	2	110	28	28	1	2
9	Orasjc	Bok	Stjepana Radica	S	1	640	506	62	2	2
RS サイド候補学校										
RS	Municipality	Community	Name of School	B	C	D	E	F	G	H
1-1	Banja Luka - BL	Starcevic	---	C	4	---	1262	1272	22	4
1-2	Banja Luka - BL	Peiricevac	---	C	4	---	---	827	16	2
2	Bijeljina	Bijeljina	Sveti Sava	C	2	1500	1870	1502	18	2
3	Srpsko Novo Sarajevo	Lukavica	Sveti Sava	C	2	9000	1000	527	15	2
4	Ribnik	Previja	Nikola Mackic	C	2	279	260	224	6	2
5	Srpski Sanski Most-SSM	Ostra Luka	Ostra Luka	S	2/3	654	---	37	2	---

**人口総数の10% (予測値) DP: Displaced Person RP: Returned Person

A: Canton # B: 現在の学校形態 (Central School- C, Satellite School - S)
 C: 要請の形態 1: 既存の学校の取り壊し/増改修 2: 既存の学校の別サイト(敷地内含む)新設 3: 既存のSSからCSへの昇格 4: 新設学校の建設

D: School Community における戦前(90/91)の初等学校生徒総数 E: 戦後 (96/97 or 97/98) の初等学校生徒総数

F: 既存の学校の生徒数(新規の場合は最寄りの過密した学校の生徒数)

G: 現在の教室数(新規の場合は最寄りの過密した学校の教室数)科目別、他施設含まない H: シフト数

H: シフト数 縦: 各サイトにおける現在の生徒数、教室数、シフト数

コメント

CSに昇格してBuzim If CSの現在の過密状況を軽減させる目的

市内CSの過密状況の緩和を目的とした新規学校。DPの定着問題あり。

問題は建物の施行不良のみ。Tuzla市は要請サイト中唯一のOpen City

教室数は民家分2教室も含まれている。民族問題(B,C)有り。

内閣により完全に通学し、他地域に近辺のアパートメントに居住する児童も対象とした小学校新規開設を目的

*DP含まない。11/98時点でDP総計は推定1685名。生徒を収容するため、校舎内4教室以外にバラック、民家、願下仮設教室も使用している。

設備状況がよくないため多くの生徒(約68名)は町の学校に通っている。

現在は牧師宅一併で複式学級で授業を行っている。

内閣により元校舎は崩壊したままで、現在、市内CSに合併されている

コメント

BLには現在、同2サイトを包含む新規初等学校3校の創設計画がある。なお、要請各サイトは学区域内にあるそれぞれ3校(+ISS*)および2校(+ISS*)の過密状況およびシフト状況を緩和するとともに、児童が交通量の多い幹線道路を横切って通学するのを防ぐ。なお、BLはDP、RPともに多く、都市部は過密状況にある。

DPが多く学校施設が不足している状況。議会建物半分も学校として活用。建設予定地は現校舎に隣接する。

人口の60%はDP。計画によるとプロジェクト実現後は2校のSSは閉鎖予定

現校舎は旧ユーゴ軍兵舎を適用している。

戦前は民族混合だったが現在はセルビア系ほぼ100%であるため、他援助機関による協力は現在なし。校舎以外に隣接する文化センターも教室として使用中

Ostra LukaはRS側の新都市開発予定の1都市でありSSMの行政本部に認定されている。2学年づつ1教室をばって授業が行われている。

サイト候補概要一覧表 (2)

FD	Municipality (Canton)	Town/Community	サイト地勢	既存施設	都市インフラ				
					接道	水	電気	排水	地域暖房
1	Buzim	Varoska Rijeka	平坦で狭く傾斜地を切り土で造成 なだらかな傾斜地で広いが一部段差あり、現在は材木会社が使用している	築後50年の平家建て	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
2	Gradacac	Gradacac	平坦地で既存建物を解体すれば問題なし	なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
3	Tuzula	Tuzula	平坦地で既存建物を解体すれば問題なし	築後30年の2階建て構造上の問題あり	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
4	Vitez	Stari Vitez	平坦で広いが一部に住宅用の基礎が有り	なし(現在は仮設教室を使用)	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
5	Mostar-Zapad	Dr. Ante Starcevic -Centar II	平坦地であるが現在は残土、石等有り	なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
6	Doboj Jug	Matuzici	平坦で広く既存の学校のグラウンドを使用	2階建て、仮設建物有り	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
7	Gradacac	Medjedza Donja	平坦で広く既存の学校のグラウンドを使用	平家のプレハブ等あり	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
8	Odzac	Prud	平坦地で広い	なし(現在は仮設教室を使用)	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
9	Orasje	Bok	平坦地で既存建物を解体すれば問題なし	なし(現在はCSに合併)	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
RS									
1-1	Banja Luka	Starcevic	平坦地で広く現在は果樹が植わっている	なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
1-2	Banja Luka	Petricevac	傾斜地で広い(施設プランに要注意)	なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	ある
2	Bijeljina	Bijeljina	平坦で広く既存の学校のグラウンドを使用	1902年と1924年に建設された教室棟2棟、体育館、同一敷地内にある1974年に建設された建物は教育養成校に使用中	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	ある
3	Srpsko Novo Sarajevo	Lukavica	平坦で広い	なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	ある
4	Ribnik	Prevljaja	平坦で広い	平家、2階建て等あり	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし
5	Srpski Sanski Most	Ostra Luka	なだらかな傾斜地で広い	平家の歴史的建造物有り	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	なし

以下にヒヤリングおよび質問表に基づく各サイトの状況について述べる。

1) ボスニア連邦サイド候補サイト

FD1. Unsko-Sanski Canton

Buzim 市 Varoska Rijeka 初等学校

Unsko Sanski は 8 市からなる総人口 294,840 の Canton である。

Buzim 市は、13 の community により戦後（1998 年 2 月）新設された municipality である。総人口は 17,823 人で、main center から 40km 離れていることもあり開発が遅れている municipality のひとつとされている。なお、民族構成は 100%ボスニア系モスリム人である。

要請校は築後 50 年の建物であり、現在 SS として 1~4 年を対象に機能しているが、同校を 1~8 年生を対象とする CS に昇格させることにより、現在 3 部制にて 2,500 人の生徒を受け入れている Buzim 市の CS の過密状況を緩和するとともに、SS しかない遠隔地から通わなければならない 5~8 年生児童の学校へのアクセス改善を計画している。

現在 Busin 市には 3 校の CS があり、PS1~8 年の学齢児童が 4000 人いる。このうちの 2,500 人は Buzim 市にある CS に通っており、残り 2 校がそれぞれ 1,500 人づつ生徒を受け入れている。要請校は Buzim 市中心から約 6km 離れているところにあり、同校の CS への昇格により、現在 Buzim CS の受け入れている学生数を 2 分割する計画である。なお、現在 Busin 市にある CS および各管轄 SS の生徒数は以下となる。

CS:	1. Buzim	(SS 7 校)	生徒数 2500 人
	2. Konjodor	(SS 1 校)	生徒数 1500 人
	3. Cava	(SS 1 校)	生徒数 1500 人

現在 Varoska Rijeka 初等学校では、2,4 年生（32 人）と 1, 3 年生(31 人)に分かれて、午前、午後 2 部制で授業が行われている。

Buzim 市内 CS は 8 年生が 39 学級に分かれており、そのうち 5 年から 8 年までが 30 学級を占めている（5,8 年が 8 学級、6,7 年が 7 学級）。なお、1 学級平均 31 人であり、教員数は 30 人で、多くが 2 部両方に従事している。建物は世銀により改修されており（DM300,000）、ボイラー室も同じく世銀により整備されている（110,000DM）。授業は 3 部制で行われており、一部は 07:00-12:00、2 部は 13:00-18:00 に実施されており、1 年生は 10:00-14:00 の中間シフトに通っている。また、学校給食が、一食あたり 1/2DM により希望者（500 生徒）に提供されている。以下、同 CS の生徒数の概要を示す。

表-3

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	3	2	2	2	8	7	7	8	39
生徒数	152	156	141	124	158	134	166	118	1149
教員数	6	5	5	5	5	4	5	4	30(兼任含)

調査票回答をもとに作成（しかしながら、12/1/98 ヒヤリング調査とずれあり）

FD2. Tuzlanski-podrinjski Canton Gradacac 市 Vida 初等学校

Tuzlanski-podrinjski は BiH の中で最も大きい Canton であり、14 市 (municipality) から成り、そのうち 4 市は戦後新設されたものである。Canton 全体の人口は 650,000 人であり、ボスニア系、セルビア系、クロアチア系住民が居住しているが、なかでもボスニア系が大部分を占める。すべての市に中等学校が設置できないため、新たな 4 市は小中等学校に同じ建物を使っている。

初等学校 90 校舎 / 6000 人、うち 10 校舎が 1 学年から 8 学年まで持つ。
 中等学校 35 校 / 25000 人
 大学 8 学部 / 8000 人 (哲学、電子工学、Geology, Economics, 工学、医学、演劇)

Gradacac 市は RS との境界附近に位置し、激戦地域であり、多くの学校施設が破壊された。Gradacac 市の人口は約 426,000 人であり、うち、4,300-4,400 人の小学生、1700-2000 人の中学生がいる。初等学校については、7 校の CS、18 校 (1~4 学年) の SS がある。

サイト候補地には、現在学校はなく、多くの難民の帰還が予想されている。候補地周辺は民間セクターが発展してきており、経済状況もよい。community の人口は 48,000 人 / 6 settlement であるが、戦前は 65,000 人が生活していた。また Dayton ラインにより戦前の 40% が現在は RS 管轄となっている。要請されている新設校により 4 つのサテライト校に通う計 800 人の生徒が吸収される計画である。現在都市部初等学校 (3 つの CS) には 597 人の生徒が登録されている。これらの 3 校は 2 棟の建物により運営されており、一つの建物に 2 校、もう一方の建物では CS 1 校に加えて、中等学校が運営されている。戦前は 3 初等学校 / 3 校舎にて運営されており、加えて、中等学校があった。戦前には市全体として初等学校が 9 校あったが、そのうち 2 校は現在 RS 側となり、市外にあった CS は戦争により破壊された。

市近辺に住む 3 分の 1 の生徒が要請されている新設初等学校に通う計画である。また、戦争中に同地から避難した多くの Bosnia 系国民が戦争後 RS 側に移管された土地への帰

還が進まないことにより、もとの居住地に最も近いFD側の同地域への移住が見込まれており、年間約1,500人、2002年までには、少なくとも5,000～6,000人の難民が流入してくるとcanton、municipalityでは予測している。同市は、これらの難民受け入れも念頭においた5か年計画(1998-2002)を建てており、同校の新設はこの一環をなすものである。さらに、近辺のRS側のセルビア系住民についても同校へのアクセスがRS側の学校より近くなることから、新たな生徒が増えることが見込まれる。Dayton Agreementにより、RS、FDの統一カリキュラムが合意されているが、FD,RS双方の専門家により統一カリキュラムの作成が進められる予定。

FD3. Tuzlanski-podrinjski Canton Tuzla 市 Pasci 初等学校

対象学区の現在および2000-2001の予測人口は以下となる。

年齢層	0-6	7-14	15-18	19-30	31-50	51++	合計
1997-1998	428	400	210	748	987	1242	4015
2000-2001	471	421	221	786	1038	1305	4242

校舎は築後30年であり、戦争による被害は受けていないが、適切な基本工事が実施されていない等施行不良の理由により、戦前より教室の壁面に亀裂が入り、戦争中にさらに大きな亀裂となっているため、安全性が心配されている。世銀他のドナーによる援助は、戦争による被害、帰還難民、等に援助の優先規準が設定されているためその対象とならなかった。しかしながら、帰還難民を多く受け入れている。

クロアチア、ボスニア系児童400名(クロアチア40%,ボスニア60%)が通っており、校長によれば、1994年にFederation側が改訂した統一カリキュラムにそって授業が進められているということであるが、実質的に統一カリキュラムは未だ存在しない。

戦争中にクロアチア系住民が独等国外に避難したため、90-91年490名であった生徒数は減少しているが、独の政策により、難民は母国に帰還しなければならないことから、2000年には戦前の水準に人口が戻ることが予測されている。

授業は5～8年、1～4年の2部制(8:00-13:05, 13:30-17:00)により行われており、1～4年および6年がそれぞれ1学級、5、7、8年が2学級づつあり、1クラス平均生徒数は30～32人である。

表-4

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	2	2	2	2	2	1	2	2	15
生徒数	51	47	43	56	50	41	58	52	398
教員数	2	2	2	2	12				20

12/5/98 同校長ヒヤリングおよび調査票回答に基づき作成
(学級数、教員数にかなりのずれあり)

教室数は10あり、そのうち7教室が使われている。なお、10教室に加えて、校長室、職員室、秘書室、図書館、教科室 (Subject Room)などがある。また、Annexがあり、トイレが設置されている。

なお、Tuzla市は要請サイトのうち唯一Open Cityとして認定されている。

FD4. Srednjobosanski Canton Vitez市 Stari (Old) Vitez

Vitez市は現在、Croatia系住民が大部分を占める市であるが、市の教育を管轄する局はCroatia側 (Dept of Social Activities)とBosnia-側ムスリム系に分かれていることからオフィスも2つ設置されており、教育委員もCroatia, Bosniaそれぞれの代表がいる。Vitez市の教育局は将来的には統合され、現在のBosnia側局長により統括される見込みとなっている。

Federal側は、学校カリキュラムの統一をまだ達成しておらず、同市にある初等学校においても、現在Croatia系とBosnia系のプログラムにそれぞれ分かれて学校が運営されている。

表-5

調査票回答に基づき作成

人口	0-6才			7-14才			総計		
	女	男	合計	女	男	合計	女	男	総計
1990-91	554	578	1132	785	784	1569	1339	1358	2697
1996-97	443	426	869	653	651	1304	1096	1077	2173
2000/2001	617	643	1260	879	878	1757	1496	1521	3017

Croatia側には5校初等学校 (3CS+2SS)がある。

- CS: 1. Vitez (市内にある) 生徒数1300人 SS: 27人
2. Dubravica 生徒数420人 SS: Topola 150人
3. St. Boila (Staroj Boilaj) 生徒数4500人

Bosnia側には、戦前はDubravicaとVitezにCSがあったが、現在はPreocicaのみとな

っている。

CS: 1. Preocica** 生徒数 760人 SS: Pocolica 250人/2クラス/3部制
 (戦後CSに昇格) SS: Bukve 120人/3クラス
 SS: Ahmici *

2. Vitez 生徒総数 516人
 <内訳>
 Kruscica 340人/9教室***
 Stari Vitez 176人/4教室 (2 in municipality, 2 in private house)/4部制

- * 戦争により破壊されている。Bosnia側によれば、戦後、クロアチア側が商業ビルをたてているということであったが、クロアチア側によれば、新設初等学校を建て、150人の子供が通っており、CroatsとBosniaのプログラムを2部制にして実施するよう提案しているが、Bosnia側がCroachia側と同じ校舎を使用することを拒否しているということであったが、事実未確認。
- ** 改修済み。しかしながら、地理的にはStari Vitezからかなり離れている。
- *** 中等学校も併設され2部制となっている。また改修により屋根、Central Heatingが整備されている。

Bosnia側 (Stari Vitez) によれば、学校校舎はすべてクロアチア側の管理下にあり、Bosnia側児童のための校舎整備は困難な状況にあるということであった。

要請されているStari Vitez初等学校は、上述したように176人の生徒が、4教室 (2 in municipality, 2 in private house)を使い、4部制(1. 7:30-10:30, 2. 10:30-13:30, 3. 13:30-16:30, 4. 16:30-20:30)で運営されている。各学年の児童および教員数は以下の通りである。

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	統計
学級数	19	20	25	17	26	32	18	19	176
教員数	13								

12/2/98 ヒヤリングおよび調査票回答に基づき作成

1999年にはGrbavici, Donju, Gornju Vecerisku, Divjak, Gacice, Ocica, Kamenjaceに帰還民を受け入れる計画であり、150~200名新規に生徒が増え、総計350-260名/12学級となる見込である。

FD5. Srednjehercegovački Canton West Mostar 市 III Primary School

同校は、戦争初期に焼け落ち、EUのアセスメントにより再建不可能と判断された。(旧校は1900年に開校された歴史的建築物でもあることからUNESCOのプロジェクトにより復興するという計画もあるが、ばく大な資金がかかるため検討中とのことであっ

たが、後日、UNESCOに問い合わせたところ、このような計画はないとのことであった。

現在は、仮設施設に680人の生徒が通っているが、8教室のスペースのみで、教員室、キャビネット、校庭、ジムなどの施設はない。同校はMostar内の再建校の優先リストにあったが、世銀の再建プロジェクトは、小規模な被害を受けた学校をより多く再建することが初期の重点に置かれていたため、同校の再建は後回しとなった。なお、世銀は現在、大規模な被害校に対する再建にもとりかかっている。

Mostarは現在西と東に分かれており、学校要請地のあるWest Mostar市はSouthwest Mostar市、South Mostar市をともに管轄しており、9校のcity school、3校のvillage schoolがある。(要確認)。RRTFによる難民帰還計画によれば、1998年には西から東へのクロアチア系難民500人、東から西へのボスニア系難民600人の帰還が達成され、1999年には、西から東へ2600人のクロアチア系難民、東から西へ4000人のボスニア系難民の優先帰還が計画されている。なお、West Mosar市の報告によると、West Mostar市、Southwest Mostar市、South Mostar市全体における戦前、1996-97、2000-2001(予測)の人口構成は以下のようになっている。

表-6

年齢層	0-6	7-14	15-18	19-30	31-50	51 and up	Total
1990-1991	4749	7526	4159	11037	21848	19085	68404
1996-1997	3925	6252	3437	9121	18056	15773	56564
2000-2001	4317	6870	3780	10032	19861	17035	61895

調査票回答に基づき作成

FD6. Zenicko-dobojski Canton

Doboj-Jug市 Matuzici 初等学校 (Matuzici community)

Zenico-dobojski cantonは、総人口450,000~500,000人であり、12の市から構成される。戦前のcanton全体の人口構成比はボスニア系50%、クロアチア系30-32%、セルビア系20%であった。同市は戦争中first front lineに位置、戦争によりFDとRSのentityに分割されたことにより、Doboj市はDoboj, Doboj Jstok (Doboy East)とDoboj Jug (Doboi South)の3市に分かれた。

Doboj-Jug市は1998年3月に設立され、2つのcommunity (MatuziciとMravici)から構成される。総人口約5,500(資料によると5229)人である(ボスニア系が90%、クロアチア系8%、セルビア系2%)。このうち、1400以上がdisplaced人口であり、初等教育学齢児童の増加は100名以上増加している。帰還民の定住により、同市の人口が10,000人になるのも間近と予測され、総人口の約10%を初等教育学齢児童と予測すると約1,000人になる。MOE/Cantonの帰還民に関する調査によれば、12の市のうち同市がもっとも

帰還民児童が多いとされている。

同市は、Zenicko-dobojski Cantonにおいて唯一正式に登録されている初等学校を持たない市であり、CSは存在せず、各 community にそれぞれSSが1校ずつある。(学校として認定されるには法律により、1.十分な生徒数、2.教員数、3.基準にあった建物がなければならず、同市のケースはこのうちの3の基準が満たされていない) 同市の管轄内には449名の初等教育学齢児童がおり、このうち60名がRS側からの避難民(displaced)である。449名のうち、86名は隣接する Tesanj 市管轄にある Sije の初等学校に通っている。従って、Tesanj 市には9校の小学校があるが、CSに370名、SSに100名が通っている過密状況になっている。

前述したように、Zone of Separation/Dyton Line によりかつての Dobojski 市はRS側となったため、新たに設置された同市にRS側から帰還民が一時的に住居を構える、あるいは、定住する目的でRS側 Dobojski (5km)市に最も近い同地への帰還プロセスは進行中である。(先月1箇月だけでも50-70家族戻ってきている) Zone of SeparationにあるRS側の居住区の学校はほとんど全壊しており、同居住区の児童も当面は Matuzici 初等学校に通わなければならない状況にある。居住区には6500名の住民がおり、およそ800名の初等教育学齢児童がいるとされている。このような状況のもと、Matuzici community においては、96年に450あった housing unit が98年には670に増えている。また、ドイツをはじめとする他のヨーロッパ諸国からの帰還民も多い。(上述した全ての数値については、ヒヤリングと入手資料にずれがあるため正確な数値は不明。)

なお、同市にある2校のSSの1校である Mravici 初等学校は1~4学年総生徒数50人/2学級から構成されている。

要請されている Matuzici の初等学校(SS)には、1~8学年が通っており、1~3年生は主建物から離れたバラックと廊下仮設教室の2教室を使って3部制(2年生/07-11:00, 1年生/11-15:00, 3年生/15-20:00)により運営されており、残りの生徒は2部制(7-13:00, 13-18:00)により5教室(主建物4教室+民家)を使って行われている。

要請サイトは主建物に隣接する校庭に使われている空地であり、同建物を拡張し、CSを設立する計画である。なお、主建物はECHOにより96年に改修されており、4教室あり、継続して学校として活用される予定。現在同校の構成(98-99)は以下のとおり。

表-7

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学生数	41	48	47	60	38	61	53	46	394
学級数	2	2	2	2	2	2	2	2	16
教員数	2	2	2	2	27				35

12/11/98 同校長へのヒヤリングに基づき作成

なお、同校は96-97は196名しか登録されておらず、97-98は264名、98-99は394

名と児童の増加が著しい。

FD7. Tuzlanski-podrinjski Canton

Gradacac 市 Medjedza Donja (community) Edhem Mulabic 初等学校

Medjedza Donja は 7 settlement からなる community であり、現在および 2000-2001 (推測値) の人口構成は以下となる。

表-8

1997-1998

年齢	0-6		7-14		15-18		19-30		31-50		51-++		Total	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人口	240	288	248	269	136	144	350	420	610	790	700	880	2284	2792
合計	528		518		280		770		1400		1580		5076	

12/14/98 同校長へのヒヤリングに基づき作成

表-9

2000-2001

年齢	0-6		7-14		15-18		19-30		31-50		51-++		Total	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人口	289	271	287	270	102	97	360	430	620	800	700	986	2358	2854
合計	560		557		199		790		1420		1686		5212	

12/14/98 同校長へのヒヤリングに基づき作成

戦争中にドイツなどに避難する人々もいたため、人口が減った。また、学校の設備が良好でないため、同 community から設備のよい Gradacac 市にある学校や、Serlice Poeje 初等学校に通う子供は約 65 人ほどいる。教員についても、教員宿舎もなく、学校設備(教室数や教材等)が不備なことからリクルートが困難であり、現在 23 名いる教員のうち 8 名が見習いであったり、教員学校を卒業していないものであったりする。なお、同カントンの教員給料は月 400DM であり、給与水準は悪くはない。(教員給与は Canton 毎に定められており、DM200-500 程度)

Edhem Mulabic 初等学校は 2 件の建物からなっている CS である。まず 1949 年に SS として 1 件目の建物が建てられたが、人口増加に伴い、1981 年にさらに 1 件建てられ (プレハブ建築)、Gornja Medida と Kerep に SS を持つ CS となった。なお、これらの SS はそれぞれ 68 名、92 名の生徒が通っている。同スクール community の人口構成を (90-91, 96-97, 2000-2001-予測値) 以下に示す。

表-10

	1990-1991	1996-97	2000-2001
生徒数	564	470*	557

調査票回答に基づき作成 *他調査票では450としている。

学校全体には現在8教室あり、うちプレハブ校舎(ベニヤとスレートボードで建築されている)には6教室あるが、1992-1994戦争中に、Srebreniceからの避難民を収容したり、BiHの本拠地や、薬品収納所や人道的援助による野戦病院などに使用されたためかなり破壊された。残りの2教室はプレハブ校舎から200m離れたところにある1949年に建てられた古い校舎にある。

本要請は、6教室、3キャビネット、スポーツホール(更衣室、シャワー付き)、図書室、視聴覚室、台所、職員室、校長室、教務室、秘書室、3手洗い所(各2トイレ)を兼ねた校舎の改修/新設である。授業は2部制により行われており、1stShiftには5-8年生、2nd Shiftには1-4年生が通ってきている。

以下に生徒/教員/学級数にかかる現況と将来的な計画を示す。

表-11

1998-1999

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	2	2	2	3	2	2	2	2	17
生徒数	67	54	58	68	47	63	52	41	450
教員数	2.5	2.5	2.5	3.5	3	3	3	3	3

2学年またがる教員については0.5として計上している。

調査票回答に基づき作成

表-12

2000-2001(予測)

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	3	3	3	3	3	3	2	2	22
生徒数	61	71	77	70	93	77	55	49	553
教員数	3.25	3.25	3.25	3.25	16				29

昨年、Canton教育省のインスペクションによると、同校は、学業面では優秀な成績をおさめているが(Canton全体84校のうち、数学、化学の成績はそれぞれ3位、15位である)、施設など他の状況を考慮し審査すると、canton全体84校のうちの81位に位置する結果となっている。協議に参加していたGradacac市のMR. Suad Udvincic (President of Executive Board, Administrator, Municipality of Gradacac)によれば、同市から2校の要請が挙げられているが、市としては同校に対する優先順位が高いということであった。

学校のメンテナンス等にかかわる保護者による金銭面の貢献は、経済状況(失業率75%)によりなかなか困難ではあるが、労働面での貢献はあるということである。以前

は近辺の町 settlement からクロアチア、スロベニア方面に週平均 120 名ほど出稼ぎにで
ていたが、現在は 20 名ほどに減った。

NGO を含める他機関からの援助については、同校は戦争 front line に位置していない
ため、優先順位が低く、ドイツの民間会社からの鉛筆等教材の支援があったほかはなに
も援助を受けていないということであった。

FD8. Posavski Canton

Odzac 市 Prud (community) V.Nazora 初等学校 (SS)

Posavski Canton は 3 市(Orasje, Odzak, Domaljevac-Samac-新)から構成され、総数 50,184
名の人口を持つ。民族構成はクロアチア系 84.4%, ポスニア系 14.6%, その他 1% となっ
ている。Odzac 市は総人口 18,000 人であり、戦前には CS1 校(V.Nazora 初等学校)、SS9
校の計 10 校の初等学校があった。また、クロアチア系住民 65.7%、ボスニア系住民が
35.81% にて構成されているが、戦争中はセルビア側に占領されていた。特に Odzac
community の戦争による破壊は大きかったため、戦後、Housing unit の改修や市庁舎の
建て直しが援助機関により進められた。プロジェクト対象地のある Community の Prud
についても、housing unit の改修が進められており、450 世帯、401 housing units のうち
約 30 のユニットが未改修である他は、他の援助機関(スコットランド、カリタス等) の
協力などにより改修が済んでいる。また、戦前には USAID により、電気や護岸工事に
対する協力が行われていた。

Prud は、90-91 年は人口が 1,427 人いたが、戦後(98)1,100 人が登録されているが、還
民が日々戻ってきており、現在までに 80% の帰還が達成されている。1999-2000 年の予
測値は、1500 人である。同様に、戦前は、生徒が 110 名いたが、現在は 28 名となっ
ている。難民の帰還により 2000 年の生徒数は 100 名を予測している。

戦争により校舎として使用されていた建物は破壊されたため、現在、牧師宅のスペー
スを活用して、1 教室にて 2 部制複式学級の仮設学校が運営されている。

表-13

学年	1	2	3	4	合計
生徒数	6	8	8	6	28
教員数	2*				2

1st Shift: 08:00-12:00 (1,3th grade)

* 2 人の教師の他、牧師が宗教の授業を行っている。

2nd Shift: 13:00-17:00 (2,4th grade)

尚、プロジェクト後は同 SS を 2 部制で各学年 25 名、1 教室/教師の構成で運営す
ることを計画している。

FD9. Podsavski Canton

Orasje 市 Bok (community) Stjepan Radica 初等学校 (SS)

Orasje municipality の総人口は24,184人で、その民族構成はクロアチア系住民88.5%、ボスニア系住民7.83%となっている。初等学校はCS5校、SS4校の計9校がある。同地域には現在506人の初等学校学齢児童がいる。

要請の Stjepan Radica 初等学校は、戦前は2教室ある Ostra Luka CS の SS であったが、内戦により校舎が破壊されたため、現在同校生徒は Luka CS に通っている。同校は現在、2部制で運営されており、概要は以下の通り。

表-14

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	1	1	1	1	2	2	2	2	12
生徒数	17	15	11	19	58	62	50	49	281
教員数	1	0.5	0.5	1	11				14

なお、同 CS は基本的には1~4学年を持たないため、Stjepan Radica SS が建設されれば、1~4学年は SS に移動する。従って、現在 CS に合併されている生徒数は62名である。また同 CS に対して、WB より屋根およびボイラー室の改修が行われている。

2) スルプスカ共和国サイド対象サイト

RS1. Banja Luka 市

Banja Luka 市の初等学校を含む過密状況は深刻なものであり、RS 側の約1,255,200人の DP のうち、218,227人が Banja Luka 全体に流入しており(12/1996 census に基づく数値であり、RS 側各地域で最も多い)、そのうちの約50,000人が Banja Luka City に留まっているといわれている。また、8-16才の DP は、Banja Luka 全体で約13,297人といわれている。

要請は新規初等学校創設のための校舎建設であり、同市のセルビア系帰還民の流入による人口増加に伴う初等学校の過密状況緩和のための都市開発計画の一環である。

プロジェクトサイト候補は2箇所あり、それぞれが管轄区域の初等学校をそれぞれ2校および3校の過密状況を軽減する計画である(対象地域スクールマップ参考のこと)。

なお、Banja Luka には都市開発計画のもとに新規小学校を3校創設する計画があり、以下にのべる2サイトは、申請書類等必要書類の揃ったサイトとなっている。現在のところ、これらのサイトの学校建設に対する他ドナーからの援助の見通しは立っていない。

サイト候補 1. Petricevac

サイト候補地は閑静な住宅街の中に位置し、同候補地に初等学校を建設することにより、現在問題となっている近辺生徒の学校への物理的アクセスを改善するとともに、同地域内にある初等学校3校の過密状況を軽減する計画である。現在、同地域の児童は交通量の多い西側幹線道路を横切った地域にある初等学校2校、もしくは、同地域の片側にある初等学校に通っている。

同地にかかる初等学校建設計画はすでに20年前から存在し、資金難等の理由により現在まで実現しなかったという背景がある。なお、サイトはcity heating systemに連結していないため、ボイラー室が必要である。

上述した同地域内3校の学校概要については、以下のとおり。

学校 1. George Stojkov Rakovski 初等学校

Community: Nova Varos

学区内人口: 11677

表-15 初等学校生徒数:

1990-1991	1998
1511	1279

表-16 現在の状況

学年	1		2		3		4		5	6	7	8	合計
	CS	SS	CS	SS	CS	SS	CS	SS					
学級数	6	1	5	1	6	1	6	1	6	6	7	6	52
生徒数	121	15	129	10	138	18	145	11	168	152	181	193	1281
教員数	6	1	5	0.5	6	1	6	0.5	25+10=35				

教室数: CS(28) SS(3) 2部制(CS): 1st Shift 25クラス、2nd Shift 26クラス

学校 2. Aleksa Santic 初等学校

Community: Rosulje

学区内人口: 7971

表-17 初等学校生徒数:

1990-1991	1998
1040	827

表-18 現在の状況

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	3	3	4	4	4	4	5	5	32
生徒数	79	76	90	89	115	110	133	135	827
教員数	3	3	4	4	18+13=31				45

教室数: 16

3部制: 07:30-12:00 (13クラス), 11-15:00 (6クラス), 13:30-18:00 (13クラス)

備考: 新規初等学校が新設されれば、およそ150~200人の生徒が新設学校に転校することが予測され、同校は2部制となる。

学校 3. Sveti Sava 初等学校

Community: Laus

学区内人口: 13770

表-19 初等学校生徒数:

1990-1991	1998
—	1411

表-20 現在の状況

学年	1		2		3		4		5	6	7	8	合計
	CS	SS	CS	SS	CS	SS	CS	SS	CS				
学級数	7	2	6	2	6	2	5	1	7	6	6	7	57
生徒数	145	36	120	39	135	36	129	24	182	184	166	215	1411
教員数	7	2	6	2	6	2	5	1	26+23=49				80

教室数: CS(19) SS(3)

3部制(CS): 1st Shift 17クラス, 2nd Shift 16クラス, 3rd Shift 17クラス

サイト候補 2. Starcevica

サイト候補地は、高層アパートが数多く立ち並んでいる新興住宅地の真ん中の広い敷地である。同地域は、60年代の大地震により破壊され、新規アパートが建設され、当初から初等学校の建設の計画があり、1974年に学校用の土地が確保され、1987年の都市計画においても同学校建設計画は引き続き承認されているが、資金難のため実現されていない状況にある。従って、同地域の児童は、東側幹線道路を隔てた地域に建つ2校に通っている。なお、サイトはCity heating systemにつながっている。

上述した同地域内2校の学校概要については、以下のとおり。

学校 1. Petar Petrovic Njegos 初等学校

Community: Obilicevo

学区内人口: ----

表-21 初等学校生徒数:

1990-1991	1998
—	1271

表-22 現在の状況

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	5	5	6	6	6	6	7	7	48
生徒数	134	119	156	176	148	173	166	200	1271
教員数	5	5	6	6	26+17=43				65

教室数: 22

4部制: 1st Shift 20クラス, 2nd Shift 8クラス, 3rd Shift 7クラス, 4th Shift 13クラス

学校 2. Branko Radicevic 初等学校

Community: Starcevica

学区内人口: 15,227

表-23 初等学校生徒数:

1990-1991	1998
—	1262

表-24

現在の状況

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数	5	5	6	5	6	6	6	6	45
生徒数	123	134	154	151	175	179	164	182	1262
教員数	5	5	6	5	24+14=38				59

教室数: 22

3 部制: 1st Shift 20 クラス, 2nd Shift 5 クラス, 3rd Shift 20 クラス

RS2. Bijeljina 市 Bijeljina (町) Sveti Sava 初等学校

同市には約 50,000 人の避難民がいる。11,000 人以上の小学生がおり、500 人以上の学齢児童が中等学校足りないため学校に通えないことなどから学校施設の需要は大きい。

同市には、11 の CS と 24 の SS がある。11 の CS の状況は、市外(village)にある学校は過密状況にないが、市内(city)の学校はすべて過密状況にある。また、市民の 90% は避難民であり、戦前より 2000 人ほど人口増加している。Bijeljina に避難民が多い理由は、ユーゴスラビア、セルビア、クロアチアに近く地理的に最も避難しやすい場所に位置するからである。Central Bosnia での戦闘状況が特にひどかったため、同地が最も安全な地域であるとして人々が流入し居着いている。

対象 community の現状は、総人口 16,579 人であり、CS1 校(Sveti Sava 初等学校)、SS2 校(1-8th grade, 1-5th grade)があり、総数 69 学級(CS:49, SS:13)、1 学級平均 36-40 人の生徒がいる。CS は 2 つの建物からなりそれぞれ 1902、1924 年に建てられており、それぞれ 3 部制となっているが、1,2 部両方ともに 2 教室ずつ足りない状況にある。同 2 校の学生数の推移は、戦前は 1,500 人、97-98 年は 1,870 人であり、約 30% 増加している。この 1,900 人の生徒のうち、180 人は戦争で父親をなくし、36 人の父親は身障者である。

1996 年に Space Plan of Municipality of Bijeljina が承認され、初等学校 3 校の建設計画が進んでいる。

現在、建設予定敷地内には初等学校 2 校と大学教育学部があるが、既存の初等学校(1902 年建築のもの)に隣接する倉庫を取り壊し 14 教室の初等学校校舎、中庭空地にスポーツホールを建設するよう要請している。なお、1924 年に建てられた初等学校に隣接して 1975 年に建てられた校舎には現在、大学教育学部があるが、将来的にはこれを移転し、中等学校に改築する予定であるが、近い将来に実現できる見通しはたっていない。なお、学校は City Heating System につながっているため、暖房施設の心配はない。現在、教室が足りないため、議会建物の半分が教室として使われている。なお、中等学校については、Bijeljina 市内から 12km 離れている Janja に新たに 4 学級が創設されるため、問題が軽減される。同 settlement は 15-17,000 人の人口があるが、失業者が多いた

め、同 settlement から Bijeljena に通うのは負担な状況になっている。

上述 CS および SS2 校の現況は以下の通り。

表-25

学年	1			2			3			4			5		6		7		8		合計	
学校	CS	SS	SS	CS	SS	SS	CS	SS	SS	CS	SS	SS	CS	SS	CS	SS	CS	SS	CS	SS	CS	SS
学級数	6	1	2	5	1	1	6	1	1	6	1	1	7	1	6	1	6	1	7	1	49	13
生徒数	164	30	48	154	29	22	180	28	30	179	32	32	221	30	199	24	197	24	208	39	1502	368
教員数	9			7			8			8			48								80	

教室数： CS(18), SS(8)

3 部制： 1st Shift 30 クラス、 2nd Shift 10 クラス、 3rd Shift 22 クラス

RS3. Srpsko Novo Sarajevo

Lukavica community Sveti Sava 初等学校

同校 (CS) は本年 3 月に RS 政府に 1,400 人の児童を対象として申請されたもので、Priority List の学校として指定される。DA 後の同市の人口は 13-14000 人であり、小学生は約 1,000 人いる。人口の 60% は避難民(displaced person)であり、帰還民もいる。戦前は 5-10% は非セルビア系住民がおり、戦時中は 10%、戦後は 1-2% に推移している。戦時中には 50,000 人、DA 以降は 120,000 人のセルビア系住民がサラエボから移動しているが、同市にも多く流れてきている。現在、人口に関わる統計を整備しているところである。

市には 2 つの難民収容所(Collective Centre)があり、そこには 15 の建物に、推測 1,275 名 (登録者 875 名、非登録者 400 名) が滞在している。これらの収容所には教員数の半数以上や、他の避難民も居住している。1999 年にはこれらの難民のための Housing Unit の建設が開始されるということである。なお、これらの収容所には約 200-300 名の学齢児童も居住している。初等学校に通う児童のうち 60-70% が適切な住居を持たない。

同市には Central Heating System が設置されており、6,000 人規模を対象とするボイラーがある。また Secondary School があり、総合高校、電子技術高校、商業高校に、1300 人(テンノバ、イリジャからの通学者含む) が通っている。

同校は DA 以前までに 3 回所在地が変わったが (Gruvavica, Branko, Bane Surbat), DA により FD 側となってしまったので、現在は Lukavici にある旧ユーゴ軍兵舎を学校として使用しており、同じ建物内の反対側には、避難家族も居住しており、兵士宿舎として使われていた広いスペースをオランダ政府から仕切りが支給され、一時的に教室として活用している。衛生施設 (トイレ等)、防災設備等の点からも学校の基準を満たしておらず、特に火災時には、廊下が狭いため、廊下側に開閉するように立て付けてある教室のドアにより隣の教室で学習している児童の避難がブロックされてしまうことにより児童の避難が不可能な構造となっている。

なお、同校は以下の 3 校の SS があり、学校が新設されれば、これらの SS も新設校に

吸収される予定。

Miljevici: CSより4-5km離れており1-4年生(90名)が通う。
 Petrovic: CSより10-12km離れており、個人住居の1部屋を使用し、1クラスのみ1-4学年の生徒がいる。(60名)
 Tilave: CSより7-8km離れており、1-8学年が通う。(323名-推測値)

現在、同校は5-8年生と1-4年生に対して交互に2部制(8:00-, 13:30-)で授業を行っている。同市全体(CS+SS3校)の初等学校では総計32学級があり、平均1学級あたり31-2名の児童が学んでいる。

表-26

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
学級数(同校)	2	2	1	2	2	3	2	3	17
学級数(SS3校)	2	2	3	2	2	1	2	1	15

現在、SS近辺のcommunityより、5年～8年生がCSに通学するために、イタリア系NGO(PROFOND)からバス1台が供与されている。なお、ガソリンを含むバスのメンテナンスは教育省Private School Sectorより支出されている。

なお、カリキュラムは改訂されてきているが、DA後はユーゴスラビアに沿ったものとなっており、教科書はユーゴスラビアから支給されている。小数の本については、教育本省から支給されている。

表-27

初等学校学齢児童推移

1990-1991	1998-1999
9000	1000

RS4. Ribnic 市 Prevoja (community)

Donja Prevoja (settlement) Nikola Mackic 初等学校

Ribnicには工場が2件あるため、比較的若い人口が多いということである。なお、Donja Prevojaの人口構成は以下となる。

表-28

	1991	1996
総人口	2534	4350
初等学校学齢児童	279	260

上述数値はもともとの居住者であるが、これに加えてDPがおよそ1816人存在する。ほとんどがセルビア系住民であり、ボスニア系は50人とのこと。また、PrijedorやBL

からの帰還民も多いが、住居スペースがないため、子供達はそのまま Prejedor, BL の学校に通っているケースも多い。戦前はセルビア系、ボスニア系の混合の市であったため、EC などにより水資源システムの大規模プロジェクトの実施が計画されていたが、人口比の観点から中止となり、同じ理由により独系 NGO の PHW が保健施設(ambulante)を建てている以外はほとんど他機関の援助は入っていない。しかしながら、校舎の壁塗装等 minor repair が ODA (現 DfID: The British Department for International Development) によりされている。

Dayton Line により、1995 年に Kljuc の City School が同地に移動し、もともと SS であった同校が CS に昇格された。同市には CS3 校、SS11 校があり、内、同 settlement には同校(CS)と 2 校の SS がある。以下に対象校および 2 校の SS の概要を示す。

表-29

学年	1			2			3			4			5	6	7	8	合計
学校	CS	S1	S2	CS	S1	S2	CS	S1	S2	CS	S1	S2	CS	CS	CS	CS	
学級数	1	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—	2	2	2	2	16
生徒数	23	8	—	21	8	2	23	7	1	9	6	4	32	33	38	45	260
教員数	1	0.5	—	1	0.5	0.33	1	0.5	0.33	1	0.5	0.33	13				

S1: Gornja Previja S2: Rastoka

3 校の教室総数は 10 教室(CS:6, S1:2, S2:2)であり、そのうち SS の 1 教室は使用されていない。また CS は 2 部制であるが、SS は 1 部制で授業を行っている。

CS には、校舎および一時的に間借りしている校舎に隣接しているカルチャーセンターにそれぞれ 3 教室ずつ計 6 教室ある。また、校舎となりには、教員用宿舎があり、BL や Prejedor から通ってくる教員の仮住居となっている。

RS5. Srpski Sanski Most 市

Ostra Lukacommunity Ostra Luka 初等学校

Srpski Sanski Most 市 (Municipality) にある Ostra Luka (community) には、現在は 1 学年から 4 学年までを収容する初等学校があり、1 年と 3 年、2 年と 4 年の 2 クラスに分けて、1 シフトにて授業が行われている。同校は 1935 年に建てられたもので、2 教室、職員室、キッチンがある。

表-30

学年	1	2	3	4	合計
クラス数	1	1	1	1	4
生徒数	9	8	11	9	37
教員数	0.5	0.5	0.5	0.5	2

表-30に示されるように、1年は9人、2年は8人、3年は11人、4年は9人の生徒がおり、複式学級全体で37人の生徒が登録されている。

DA以前のSanski MostはDayton Lineにより分割され、戦前の同市の中心はFD側となったため、95年にOstra LukaがRS側の市の行政本部に指定された。従って、行政本部として市庁舎、病院、8学年制初等学校(Central School)が建設される予定であり、同要請も同計画の一環となる。また、RSの都市開発計画(1996~2005)のもとに開発される予定であるRSにおける5新都市の1つに含まれており、SIDAの援助により1500のプレハブ住居ユニットの建設計画も進められている(要確認)。

現在近辺communityであるKoprivna、Usorcj、Ostra Lukaにそれぞれ1年から4年までを収容するサテライト初等学校があり、5年から8年の生徒はOstra Lukaから20km離れたPrijeđor市、あるいはBanja Luka市まで通わなければならない状況にある。同校をSSからCSに昇格し、5-8年までの児童を受け入れることにより、上述した児童の初等学校への物理的アクセスを改善するとともに、市の中心地として医療および教育設備を整備することにより、難民の帰還を推進しようという計画である。

なお、現存する初等学校は文化記念物として保存される予定であり、建設予定地は現存の建物に隣接する土地となる。現存する建物にあるキッチンが英国政府の援助により崩れた壁が改修されており調理器具も整備されている。また赤十字のPsycho-social Programにより96年から週3回の学校給食(サンドウィッチ、ミルク、果物等)プログラムが実施されている。

RS全体には25,000人の帰還民がおり、これらの人々はPrijeđorやBanja Lukaなど比較的大きな都市に集中し、都市部における人口増加が深刻化している。Ostra Lukaに8年制のCSを設立し、帰還民のための住居や病院施設を確保することにより帰還民を同市に誘致し、都市部の過密状況を緩和することが課題となっている。

3.適正な協力範囲・規模

3-1 必要性・妥当性の検証

世界銀行を中心とする「緊急再建計画」は、最終段階に達しつつあるとしており、今後の協力の流れは「再建」から「開発」へと移行していくことが予想される。

初等教育セクターにおける「緊急再建計画」では、戦争により被災した既存の学校施設を対象とし、程度の軽い施設から修復を行うという方針に沿ってプロジェクト対象校が選定、実施されてきた。この結果、FD側では被災した施設の90%は改修の対象となり、これまで遅れていたRS側の再建計画も急ピッチで進められている。

他方、新規の学校施設の建設は殆ど行われていないため、主に都市部における難民の

帰還あるいは定着による人口増加を主な原因とする、新たな学校施設需要や、和平合意に伴い行政区が分断されたことにより、特に農村部において、学校施設へのアクセスが悪くなってしまった地域において発生している需要には対応できていない。このため、3部制授業による学校運営や、仮設建物や借家を教室として使用しているなどの状況は、解決されないまま放置されている。

今回要請された学校については、現地を確認した結果、サイト候補概要一覧表(1)に示すように、個々のサイト毎に社会環境や原因は異なるが、いずれのサイトにおいても、現時点における児童数に対して教室が不足しているか、長距離通学を強いられる状況にあり、改善の必要性が認められた。また、いずれのサイトも合意した選定条件に合致し、一部に、配置計画において用地面積確保や既存施設との調整などが必要と思われるサイトがあったが、地雷等の問題や都市インフラおよび道路アクセスの問題、整地などの点で大きな問題点は認められなかった。

従って、14の要請サイトは、学校施設建設の必要性があり、無償資金協力の対象とすることは妥当であると判断される。ただし、本調査では、計画教室数については、必ずしも根拠を明確に把握することが困難であったため、基本設計調査により、難民帰還等に関連する地域内の社会状況、周辺他校の詳細な状況まで把握し、これを解析したうえで、妥当な計画規模を算定することが必要である。

3-2 対象施設・機材の内容・規模

(1) 施設内容

FD、RSともに、初等学校の施設の設置基準は、表に示すようにな、学級数に準じて必要教室の種類と面積が定められている旧ユーゴスラビア時代のものを基礎としている。ただし、全ての既存校がこの基準を満たしている訳ではなく、また、廊下、便所などのスペースが教室面積に占める割合が65%と非常に高く設定されており、非効率な面積構成となっている。さらに、現在の基準は1970年代に制定されたものであるために旧式な教育手法を前提としたものであり、「ヨーロッパ標準」を目標とする「BiH」国においては、将来の教育、学習形態を踏まえ、施設計画も改善することが望まれている。

「BiH」国の初等教育では、セントラル校においては、1-4学年で学級担任制、5-8学年で教科担任制が採られている関係上、特別教室の計画が重要である。24学級以上の学校の例をみると、生物、科学、物理、外国語、工作、美術、音楽、図書等の特別教室が含まれている。これらの特別教室の種類と数については、基本設計調査において、カリキュラムおよびシラバス、時間割、学習方法、各室の使われ方などを調査のうえ、妥

当性を検証することが必要である。

なお、現状の基準では、8学級以上の学校には体育館が含まれている。これまでに実施された「緊急復興計画」による学校改修においても、体育館と教員宿舎は対象外とされており、本計画においても、これらの優先度は低くおき、教室の整備を最優先とすることが適当と考えられる。

表 31 「BII」 国初等学校の設置基準

2CLASSROOMS		4CLASSROOMS	
Classroom	56m(×2)	Classroom	56m(×4)
Administration office	16m	Administration office	16m
School kitchen	12m	Reading room-library	24m
Wardrobe filter	12m	School kitchen	12m
Laundry-bathroom	12m	Wardrobe filter	24m
Storage room for fire wood	12m	Laundry-bathroom	16m
Useful space	176m	Storage room for fire wood	16m
Supplement of 60% of usefull space for communication,sanitary and walls		Supplement of 60% of usefull space for communication,sanitary and walls	204m
Storeroom for cleaning kits	282m	Space for different purposes	(48m)
Appartment(2room and kitchen)	72m	Appartment(2room and kitchen)	72m
TOTAL AREA	354m	TOTAL AREA	616m
6CLASSROOMS		8CLASSROOMS	
Registrar classrooms	56m(×2)	Registrar classrooms	56m(×2)
Classroom	56m(×3)	Classroom	56m(×4)
Cabinet collection	16m(×3)	Cabinet collection	16m(×3)
Natural science laboratory	72m	Natural science laboratory	72m
Cabinet collection with laboratoy	16m(×2)	Cabinet collection with laboratoy	16m(×2)
Foreign language laboratory	32m	Foreign language laboratory	32m
Work shop	32m	Cabinet collection	16m(×2)
Cabinet collection with workshop	16m	Work shop	32+24m
Classroom for fine art and music	32m	Cabinet collection with workshop	16m
Diductic cabinet	16m	Classroom for fine art and music	32m
Library-reading room	36m	Diductic cabinet	16m
Polyvalent room	(70m)	Library-reading room	56m
Administration office	16m	Polyvalent room	(90m)
Teachers room	24m	School manager room	12m
Supplement of 60% of usefull space for communication,sanitary and walls	70m	Administration office	12m
Kitchen	16m	Teachers room	32m
Staff room	17m	Room for pedagogue-psychologist	12m
Inventory room	12m	Room for dentist	12m
Storage room for fire wood	24m	Supplement of 60% of usefull space for communication,sanitary and walls	525m
Supplement for comunication,sanitary	78m	Gym	288m
TOTAL AREA	1121m	Wardrobe	16m(×2)
		Storage room for gymnastic apparatus	24m
		Cabinet collection	12m
		Kitchen	24m
		Staff room	8m
		Inventory room	12m
		Boiler room	20m
		Storage room for fire wood	40m
		Work shop	6m
		Supplement for communication,sanitary etc (30%)	33m
		TOTAL AREA	1921m

表 32

12CLASSROOMS		24CLASSROOMS	
Registrar classrooms	56m(×4)	Registrar classrooms	56m(×8)
Classroom	56m(×5)	Classroom	56m(×10)
Cabinet collection	16m(×4)	Cabinet collection	16m(×6)
		Biology laboratory	72m
		Cabinet collection with biology laboratory	16m
		Chemistry laboratory	72m
		Cabinet collection with chemistry laboratory	16m
Natural science laboratory	72m	Physics laboratory	72m
Cabinet collection with laboratory	16m(×2)	Cabinet collection with Physics laboratory	16m
Foreign language laboratory	56m	Foreign language laboratory	32+56m
Cabinet collection	16m	Cabinet collection	16m
Work shop	32+24m	Work shop	32+56m
Cabinet collection with workshop	16m	Cabinet collection with workshop	16m
Classroom for fine art and music	56m	Classroom for fine art	56m
Cabinet collection	16m	Cabinet collection	16m
		Class room for music	56m
		Cabinet collection	16m
Diductic cabinet	12+16m	Diductic cabinet	16+24m
Library-reading room	56m	Reading room	56m
Room for school active	12m	Library	16m
		Room for social activities	56m
		Room for school active	16m
Polyvalent room	(130m)	Polyvalent room	(260m)
School manager room	16m	School manager room	16m
Administration office	12m	Administration office	16m
Teachers room	32m	Teachers room	56m
Room for pedagogue-psychologist	16m	Room for pedagogue-psychologist	16m
Room for dentist	12m	Room for dentist	16m
Supplement of 65% of usefull space for communication,sanitary and walls	694m	Supplement of 65% of usefull space for communication,sanitary and walls	1316m
Gym	288m	Gym	405m
		Gym	288m
Wardrobe	16m(×2)	Wardrobe	16m(×4)
Storage room for gymnastic apparatus	24m	Storage room for gymnastic apparatus	24+30m
Cabinet collection	12m	Cabinet collection	12m(×2)
Supplement for communication,sanitary etc (25%)	89m	Supplement for communication,sanitary etc (25%)	209m
Kitchen	24m	Kitchen	24m
Staff room	8m	Staff room	12m
Inventory room	16m	Inventory room	24m
Boiler room	30m	Boiler room	40m
Storage room for fire wood	60m	Storage room for fire wood	80m
Work shop	6m	Work shop	6m
Supplement for communication,sanitary etc (30%)	43m	Supplement for communication,sanitary etc (30%)	56m
TOTAL AREA	2394m	TOTAL AREA	4264m

(2) 機材内容

FD側教育省PIUには、標準機材リストがあり、あらゆる教育機材を「標準備品」としているが、学校現場を視察したところ、地図等の掛け図程度は全ての学校が所有しているが、基本的な実験機材などについては施設・機材ともに整備されていない学校も多く、本計画において、FD側の標準機材リストをそのまま計画対象とすることは、妥当とは考え難い。

特にコンピュータ設置に対する要望は強いが、コンピュータ機材は陳腐化の速度が速

く、緊急性が高いものと判断し難いため、初等教育に対する協力において、無償資金協力による調達は妥当とは言えない。また、その他の機材についても、カリキュラム、教授法などから、活用度、必要性を十分に検討し、計画対象は教育上必要不可欠な基礎的な機材に留め、緊急性がない機材については、将来的に先方の自助努力によるものとしてせりりすることが適当である。

(3) 規模計画

各計画対象における学級規模が定まれば、計画施設規模や機材は自ずと算定されるため、本計画において、適正な規模計画を行うことは極めて重要である。本計画の対象は、以下のように分類される。

ア.既存校の増築・建替え (FD3,FD6,FD7,RS2,RS4)

イ.サテライト校からセントラル校への改編を伴う既存校の増築・建替え(FD1,RS5)

ウ.学校組織は存在するが、校舎をもたない学校の新築 (FD4,FD5,FD8,FD9,RS3)

エ.完全な新築(FD2,RS1)

ア、イ、エについては、既存校における現状の児童数を基礎として、今後の就学人口の予測を踏まえ、適正規模を計画することになる。ただし、イ、ウでは、計画実施後、近隣他校に通学している自動も吸収することになるため、他校の就学児童も併せて検討する必要がある。また、完全な新設校であるエの場合は、近隣他校の児童数から適正規模の算定をすることになる。

いずれの計画においても、学校所在地の自治体による将来予測は、流入および定着人口を過大に評価する傾向にあるため、国レベルでの人口動態の把握のみでなく、現地で活動している国際機関のフィールドオフィス等におけるヒアリングをとし、各地域における動向を客観的に把握し、将来予測に反映させることが必要とされている。

今回の調査においては、要請校毎の児童、教職員数、学級数の調査は実施したが、戦前戦後の民族構成の変化、マイノリティの難民帰還の問題等を総合的に把握し、対象地区における人口の将来予想を検証するまでに到らなかったため、これらの調査は基本設計調査時に再度実施することが必要である。

4.基本設計調査実施の方向性

4-1 基本方針

基本設計調査実施にあたっては、4-2、4-3に示した事項に配慮しつつ、以下を基本方針とすることが考えられる。

- (1) 本計画は、内戦により被災した初等学校施設の再建、不足状態にある教室の増築若しくは新設校の建設、劣悪な環境にある教室の建替えにより、教育環境の向上に資することを目的とする。
- (2) 1-8年の教育内容を充分把握し、教員養成・再訓練の状況もふまえ、適正なレベルの施設計画並びに機材計画を策定する。
施設の計画対象としては、教室建設を最優先し、体育館、教員宿舎は計画の対象とはしない。教育機材は基礎的なものに限定し、コンピュータ等の緊急性の低い機材は、先方の自助努力によるものとする。
- (3) 帰還民の問題や政治的な背景に関連するサイトの妥当性については、政策的な判断は外務省に委ねるが、現地の国際機関等、特にフィールドオフィス等から十分にヒアリングしたうえで、初等学校施設に対する需要を客観的に把握し、必要な施設の規模を算定する。
- (4) 建設対象となる全要請サイトを踏査し、サイトの状況の確認、既存施設がある場合には、既存施設の状況を把握する。また、児童・教職員からのヒアリングとあわせ、住民集会を開催し、地域の社会環境の調査を行う。さらに、教員、父母、児童、周辺コミュニティの学校運営、課外活動、維持管理への参加状況等を把握する。
- (5) 現地で一般的な工法、事業費、現地の資機材調達事情、労務状況、標準単価を十分に調査し、コスト削減に配慮した合理的な施設計画および施工計画を策定する。

4-2 課題

過剰な施設設計は避けるべきであるが、カリキュラムに照らし、必要な特別教室及び教育機材の整備を可能な限り行っていくことが望ましい。しかしながら、現状では、FDは内戦中の1994年に改訂されたカリキュラムが公式のものであるとされている一方、FD内のクロアチア系がマジョリティとなっている学校ではクロアチア国、RSはセルビア国から教科書の提供を受け、事実上異なったカリキュラム、シラバスに基づき、異なった教育が行われていることに留意が必要である。

RS側については、中央教育省のPIU並びに各市の連携が良く、中央でのデータ管理、情報収集も行われており、実質的な意志決定能力を伴う実施機関として機能すると思われるが、FD側の中央教育省はコーディネイト機能のみであるため、意志決定はカントン教育省が行うことになる。また、カントンの中に、さらに学校の設置や建設に関わる諸手続の実質的な主体となる市があり、行政組織が複雑であるうえに情報の共有化は進んでいない。さらに、PIUは、教育省の他の機能については殆ど関心を持っておらず、教育行政に係る情報収集のカウンターパートとはならないことに留意する必要がある。

なお、多くの二国間援助機関が優良案件を探している状況にあるため、B/D実施を決定した場合、本調査の結果、計画教室数、建築面積のおよその見込みをつけた上で、現地調査実施に先立ち、なるべく早い段階で、調査予定サイト、即ち協力対象となる見込みの高いサイトを、先方に通知しておくことが望ましい。

また、各サイトにおいて、新設する学校/学級のための教員雇用については問題はないとしているが、具体的に案件サイトを決定する際には、新規雇用にかかる具体的な裏付けをとる必要があると思われる。

4-3 今後の調査において配慮すべき事項

1. 周辺学校状況の把握
2. 帰還難民の再定住優先地域の配慮にかかる検討
3. 具体的な選定基準（指標）の明示および他機関との調整
4. 新設クラスのための教員確保にかかる確認

今後、より必要性の高い案件サイトおよび適正な協力規模を決定するためには、学校建設、増設の必要性の根拠となっている近隣初等学校を含む当該地域の状況についても可能なかぎり詳細に調査することが重要となる。特に、周辺学校の過密状況を軽減するために初等学校の新規創設を要請している場合は、その過密状況を調査するとともに、具体的に新規学校にどのくらいの規模の転校が見込まれるのかもさまざまな角度から検証する必要がある。また、過密状況がDPによる一時的なものであるのか、或いはRPの定着支援のための持続的な支援を必要とするものであるのかについても見極める必要がある。

これに関連して、前項ですでに指摘した通り、「BiH」国はFD側における各Canton、市のボスニア系、クロアチア系勢力の潜在、顕在的な政治問題や、RS、FD側の管轄地域の区分(Inter Boundary Entity Line-IBEL)による附近地域を形成する民族構成の変化などから生じている避難民定着、難民不帰還、マイノリティー問題等が教育分野にも密接に関わってくることから、各地学校建設要請の背景によっては、地域住民の民族的融和を促進するどころか、分割を助長することもあり得ることを常に念頭におくことが肝要である。従って、今後、案件サイトを具体的に選定する際には、DAに基づく国際社会による協力の基本方針に従うとするならば、DPの定着ではなく、難民の帰還と再定住を最優先としたサイト選定に配慮する必要がある。しかしながら、現実的には、難民帰還は必ずしも国内の積極的な政治的支援を得ているわけではないこともあり、帰還民の住居、セキュリティ等にかかる確保の問題も生じており、セルビア系国民に関すれば、難民のうち5,000人のみがOpen Cityにおいて少数民族住民として居住するに留まって

いるという報告もある。

従って、今次の日本の協力においては、DAの忠実な履行への国際社会の支援にかかる基本方針と現状において必ずしも一致しない可能性が生じる場合には、日本としての具体的な選定基準（指標）の明示とその裏づけの確立および他機関との調整がさらに必要となろう。あるいは、各選定サイトにおける今後の具体的なDA履行支援（Open Cityとしての承認、Minority Returnへの具体的支援を実施する、統一カリキュラム実践推進校指定、等）をBiH政府に対する実施条件として付すことも補完的措置として考慮する必要がある。

また、今後大々的な帰還民の受け入れを予測している地域についても、短期間の限られた情報収集に基づき将来的な受け入れ人数等にかかる予測をたてることは極めて困難である。従って、基本設計調査において各サイトを訪問する際には、市や学校長等 local authority へのヒヤリングに加えて、既述したように、日々フィールドを循環し、政治、経済、社会情報を収集している国際機関地方事務所、特にサイトポストにおいて、中立的な見地からの意見を多く聴取することが効率的に調査をすすめる上で極めて重要と思われる。

5. その他特記事項

5-1 自然条件および環境配慮

国土は、アドリア海にわずか20kmの海岸を持つだけで、国境のほとんどを周辺諸国に囲まれた面積5万1000km²の山がちな国である。形は逆三角形をしており、北部と西部をクロアチア共和国に囲まれ、東部は新ユーゴスラビア連邦のヴォイヴォディナ自治州、セルビア共和国、モンテネグロ共和国に接している。南部の気候は地中海気候に属し比較的温暖であるが、北部は大陸性気候で夏は暑い。冬は非常に寒さが厳しく、雪がよく降り寒暖の差が大きい。

また、過去に地震があったと聞いたが、それらのデータは入手できなかったので基本設計調査で再調査が必要である。

表-31 「BiH」国における平均気温（℃）、降水量（ミリ）

ボスニア連邦

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
VITEZ	温度℃	-2.0	0.1	5.3	9.5	14.3	17.3	18.8	18.4	15.5	10.5	3.7	0.3
	降雨量mb	75	56	65	76	83	97	65	57	69	68	77	72
BIHAC	温度℃	1.0	1.2	6.0	10.7	15.2	18.1	20.6	19.7	16.5	11.3	5.6	2.5
	降雨量mb	96	116	108	105	108	114	67	92	106	110	140	113
GRADACAC	温度℃	0.7	1.4	6.6	11.5	16.2	18.9	21.5	20.9	17.8	12.0	5.3	2.7
	降雨量mb	61	32	77	73	94	97	78	62	50	56	66	44
TUZULA	温度℃	-1.0	0.4	5.2	9.8	15.1	17.7	19.5	18.9	15.9	10.9	4.8	1.9
	降雨量mb	68	56	79	69	89	114	81	91	49	71	69	63
DOBOJ	温度℃	-0.1	1.5	6.1	11.3	15.6	18.4	20.8	20.6	16.6	11.4	5.4	1.5
	降雨量mb	49	50	66	65	91	121	89	67	55	74	85	56
MOSTAR	温度℃	5.4	6.2	10	13.3	18	21.4	25.4	24.9	21.3	15.6	10	6.4
	降雨量mb	148	136	174	101	111	73	28	49	74	142	176	122

スルブスカ共和国

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
BANAJALUKA	温度℃	-0.7	3.8	6	7.2	16.9	20.6	20.7	20.3	16.1	9.2	6.8	3.2
	降雨量mb	82	75	59	122	90	88	103	104	44	117	124	139

今回の計画は小規模な初等学校建設であり、環境に与える影響はほとんどないものと判断される。しかしながら、上下水道施設へのアクセスがないサイトにおける設備計画については、通常的环境に対する影響への配慮は必要である。また、住宅地にある学校サイト、特に、新設校については先方のカウンターパートを通じ、近隣に対し基本設計段階における計画説明を行うことが望ましい。

5-2 他ドナーおよび技術協力との連携

今後の教育分野の協力の可能性としては、教育政策等について、研修事業を中心とする教育分野の技術協力を並行して実施していくことが効果的であると考えられる。また、初等教育に引き続き、中等教育施設改修・機材調達の必要性が高まることが予想されるが、世銀により、総合職業高等学校の改編を中心とする制度面リフォームの必要性が指摘されており、中等教育分野における無償資金協力を検討する場合は、教育制度やカリキュラム改編を見極めた上でタイムリーな案件選択に努めることが望ましい。